

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ウ 多様な情報系人材の育成・確保

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	23,000人	2,200人(H23)	15,850人(H29)	進展
2. IT関連国家資格取得者数(累計)	8,000人	791人(H23)	5,286人(H30)	進展
3. 大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	50,000人	約4,900人(H23)	46,020人(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)
【進展】
 コールセンターなどの労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作の知識集約型の立地へシフトしているが、企業誘致や人材育成・確保事業への継続的な取り組みや企業入居施設の整備により、企業数の増加とともに、既存企業が拡大し、雇用者数は伸びていることから、進展している。

(2) IT関連国家資格取得者数(累計)
【進展】
 本県への情報通信関連企業の集積により、ソフトウェア開発等に携わる人材の裾野が拡大したことに加え、県内ITエンジニア等を対象とした高度IT人材育成講座において、平成24年度から延べ6,063人の人材育成を実施したことにより、知識及び技術力が向上し、資格取得促進につながった。
 また、好調な経済状況を背景として、顧客の需要を取り込むため、企業や個人が資格取得に取り組んでいると考えられる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
高度情報通信産業人材育成(H24~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	833百万円 (666百万円)	受注型ビジネスモデルから提案型ビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者やプロジェクトマネージャー等、企画から保守管理までを一貫して行える人材を育成する	【H30年度目標】 高度IT人材育成講座受講者数:500人 アンケートで知識や技術力が強化されたと回答:80%	【H30年度実績】 高度IT人材育成講座受講者数:519人 アンケートで知識や技術力が強化されたと回答:85.5%	達成
IT産業就職支援プログラム(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,056百万円 (828百万円)	IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る	【H30年度目標】 IT資格取得者数:800人 出前講座・企業訪問等参加者数:500人	【H30年度実績】 IT資格取得者数:676人 出前講座・企業訪問等参加者数:1422人	概ね達成
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等)(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数11,000人	達成
未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業)(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	223百万円 (162百万円)	県内小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度目標】 出前講座・企業訪問等の開催回数:10回	【H30年度実績】 出前講座・企業訪問等の開催回数:32回	達成
沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業(H27~H30)(商工労働部)	県事業 内閣府補助	184百万円 (119百万円)	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材を企業や団体等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援する	【H30年度目標】 支援件数 1件	【H30年度実績】 支援件数 1件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ウ 多様な情報系人材の育成・確保

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
U・IターンIT技術者確保支援(H26～R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業によるUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、沖縄視察ツアー等を実施	【H30年度目標】 UIターンIT技術者面接件数 70件	【H30年度実績】 UIターンIT技術者面接件数 121件	達成
ソフトウェア検証産業育成事業(H25～H29) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	747百万円 (590百万円)	IoT機器の検証産業を集積に向け、検証技術者を新規に確保・育成する事業者に対して支援を行う	【H29年度目標】 支援件数 1社	【H29年度実績】 支援件数 1社	達成
アジア等IT人材の交流促進(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	アジア企業からIT技術者や経営者等を招へいしOJT研修等を実施したほか、県内IT人材をアジア各国へ派遣し、海外企業とのネットワークを構築する	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成

(3)大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)
【達成見込】
 企業や学校と連携し、学生を対象にロボットコンテストや出前講座を実施した。また、企業、団体及び学校との協働のもと、IT広報イベントを開催することにより、ITの魅力を発信し、児童生徒の興味を引き出したことが、順調に推移している要因の一つと考えられる。
 また、児童生徒を対象としたプログラミング・コンテストやロボットコンテスト等における全国大会等で優秀な成績を修める沖縄の児童生徒が増えており、県民のITに関する関心が高まっているものと考えられる。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-エ 情報通信基盤の整備

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	600 Gbps	80 Gbps (H28)	102Gbps (H30)	進展遅れ
2. 沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	10棟	0棟(H22)	5棟(H30)	進 展

背景・要因の分析

(1)沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数
【進展遅れ】
 海外向け回線の利用を進めている企業において、現地での足回り回線の調達、整備等に想定以上の時間を要し、開通作業が遅れている等の理由により、進展に遅れがある。
 しかしながら、利用申請や問合せは多数あるため、県内のクラウド環境の優位性、本ネットワークの活用事例等の周知に更に注力し、認知度の向上を図ることで、今後の利用通信容量の伸びは改善されていくものと考えている。
 認知度の向上に向けては、国外IT企業への周知にも注力することとし、セミナーや海外事務所等を活用し、海外でビジネス展開をする企業等に積極的な周知活動を展開していく。

利用通信容量の推移
 平成28年度：80Gbps(運用開始)
 平成29年度：101Gbps
 平成30年度：102Gbps
 令和元年度：122Gbps(見込)
 令和2年度：142Gbps(見込)
 令和3年度：162Gbps(見込)

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
アジア情報通信ハブ形成促進事業(H25~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	7,519百万円 (6,015百万円)	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充するとともに、沖縄GIXと連携した冗長化構成を構築する	【H27年度目標】 国際海底光ケーブル運用開始 【H30年度目標】 国際海底光ケーブル利用通信容量数 300Gbps	【H27年度実績】 国際海底光ケーブル運用開始 【H30年度実績】 国際海底光ケーブル利用通信容量数 102Gbps	進展遅れ
戦略的通信コスト低減化支援(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	391百万円 (一)	県内企業に対し、沖縄・本土間の情報通信費の一部を補助することで、県内立地や雇用拡大を図る	【H30年度目標】 情報通信費低減化支援利用企業数 15社	【H30年度実績】 情報通信費低減化支援利用企業数 10社	進 展
クラウドデータセンター基盤の構築(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	7,136百万円 (3,018百万円)	新たな高付加価値サービスの創出や企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターを整備する	【H29年度目標】 増設工事完了 【H30年度目標】 運用実施	【H29年度実績】 増設工事完了 【H30年度実績】 運用実施	達 成
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業(H25~R3) (商工労働部)	県単事業	7.2百万円 (一)	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する企業に対し経費の一部を支援することで、県内の通信コスト等の低減化を図る	【H30年度目標】 システム構築支援件数 4件	【H30年度実績】 システム構築支援件数 3件	概ね達成
沖縄IT津梁パーク運営事業(H21~) (商工労働部)	県単事業	1,866百万円 (一)	沖縄IT津梁パークの管理運営や、入居企業・外部利用者に対する良質なサービスをするほか、同パークへの企業の立地促進に取り組む	【H30年度目標】 入居企業数 31社	【H30年度実績】 入居企業数 28社	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-エ 情報通信基盤の整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
企業集積施設の整備促進(H24～) (商工労働部)	県単事業	1,110百万円 (一)	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る	【H29年度～R3年度目標】 新規施設1棟	【H30年度実績】 企業集積施設4号棟及び5号棟の供用開始	達成
アジアビジネス集積拠点整備事業(H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	42百万円 (33百万円)	国内・アジア企業と県内企業とがー帯となった開発案件を沖縄で展開するための集積拠点施設を整備する	【H29年度目標】 実施設計完了 【H30年度】 新築工事	【H29年度実績】 実施設計完了 【H30年度】 関係機関との調整 (令和元年度着工予定)	進展
情報通信基盤の整備(H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	達成
南城市超高速通信サービス整備事業(H24～H25) (南城市)	市町村事業 ソフト交付金	187百万円 (150百万円)	企業誘致、雇用促進を図るため、市内全域に超高速通信サービスを整備する	【H25年度目標】 超高速通信サービスの整備完了	【H25年度実績】 超高速通信サービスの整備完了	達成

(2)沖縄IT津梁パーク企業集積施設数

【進展】
施設整備については、これまで広報イベントの開催や人材育成・交流事業を通して企業誘致に取り組んでおり、令和2年度には6棟目の企業集積施設が整備される予定である。更に、事業拡大に伴い新たに施設整備を希望する企業からの相談もあり、7棟目の施設整備に向け調整を進めているところである。しかしながら、近年の建築需要の高まりにより、建築費用の高騰、人材不足等の影響がある中で、民間ディベロッパーと入居を希望する企業が想定する施設使用料が合わず、企業がすぐに入居に踏み込めない状況である。そのため、現時点で令和3年度までに見込める施設数は7棟と考えている。

- 1号棟:コールセンター
(平成24年6月供用開始)
- 2号棟:BPO
(平成26年8月供用開始)
- 3号棟:CAD、ソフトウェア・アプリ開発、BPO、建設コンサル
(平成27年4月供用開始)
- 4号棟:コールセンター
(平成30年6月供用開始)
- 5号棟:ソフトウェア開発
(平成31年3月供用開始)
- 6号棟:BPO、ソフトウェア開発
(令和2年2月供用開始予定)
- 7号棟:BPO
(令和3年度供用開始に向け調整中)

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
34条 公共施設の整備	地方公共団体	沖縄情報通信センター、IT津梁パーク(企業集積施設4号館、5号館)、国際海底光ケーブルなどを整備

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	那覇空港の海外路線数(貨物便)	10路線	5路線(H23)	6路線(H30)	進展遅れ
2.	那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進展遅れ
3.	那覇港の外貨取扱貨物量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ
4.	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	230万トン	61万トン(H23)	93.6万トン(H29)	進展遅れ
5.	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	260社	47社(H23)	178社(H29)	進展
6.	臨空・臨港型産業における雇用者数	5,400人	663人(H23)	2,859人(H29)	進展遅れ

(1)那覇空港の海外路線数(貨物便)
【進展遅れ】
 沖縄国際物流ハブ活用推進事業等の取組により、那覇空港の海外路線数(貨物便)は増加しており一定の進展が見られるが、米中貿易摩擦の影響等、航空貨物市況の変化等により進展が遅れている。目標値達成に向けて、海外の航空会社も対象に含めて新たな路線の誘致を推進していく。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26~R2)(国)	国直轄事業	約207,400百万円(上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進展
新規航空路線の就航促進(H24~R3)(商工労働部)	-	-	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組を行った	【H30年度目標】 新規路線の誘致活動	【H30年度実績】 新規路線の誘致活動	進展
航空関連産業クラスターの形成(H25~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	18,832百万円(14,301百万円)	那覇空港に航空機整備施設を整備するとともに、関連する企業集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る	【H30年度目標】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 企業誘致活動等	【H30年度実績】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 MRO展示会へ出展(国内外93社に県の取組を周知)	進展
那覇港総合物流センター整備事業(H24~H30)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円(4,751百万円)	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する	【H30年度目標】 総合物流センターの整備完了	【H30年度実績】 総合物流センターの完成(H31年12月)、供用(R元年5月)	達成
那覇港産業推進・防災事業(H25~R3)(土木建築部)	県単事業	782百万円(-)	那覇港新港ふ頭地区における船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事やガントリークレーンの延命化対策工事を実施	【H30年度目標】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	進展

(2)那覇空港の国際貨物取扱量
【進展遅れ】
 沖縄国際物流ハブ活用推進事業等の取組により、那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ開港前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等があり、進展遅れに影響したものと思われる。今後は、路線誘致を強化するとともに、引き続き、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図っていく。

(3)那覇港の外貨取扱貨物量
【進展遅れ】
 那覇港輸出貨物増大促進事業等の取組により外貨取扱貨物量の増加を図っているが、東南アジアの各国港湾の国家的なインフラ整備の進捗、貨物増大へのインセンティブの強化などの中で、那覇港の優位性確立が難航したことなどが要因となり外貨取扱量は計画値に達していない。今後の目標値の達成についても厳しい見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(4)中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象) 【進展遅れ】 中城湾港・新港地区における、物流拠点化・機能強化事業を実施することで産業支援港湾としての機能強化を図った。東ふ頭の暫定供用開始が平成28年7月であったことや、実証実験開始が平成29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が少なかったことが、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量の進展遅れに影響したと考えられる。引き続き事業を推進することで取扱貨物量の増加が図られる。</p> <p>(5)臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 【進展】 急速に経済発展するアジア諸国に近い地理的優位性に加え、製造業等の国内回帰の動きも見られる中で、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により、製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、製造業等の立地には多額の初期投資が必要となることや割高な物流コスト、産業用地の確保等の課題がある。また、外部要因として県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等も影響している。引き続き、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)(H24～R2) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	1,848百万円 (1,478百万円)	中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設(モータープール等)の整備を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	【H30年度実績】 上屋外構・モータープールの整備 京阪航路実証実験(1回/週)を実施	進 展	
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 (7,842百万円)	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する	【H30年度目標】 賃貸工場6棟(1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟)に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達 成	
国際物流拠点産業集積推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	6,822百万円 (5,457百万円)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。また、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた取組を推進する	【H30年度目標】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う 国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や実態調査、活用支援等を行う	【H30年度実績】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行った 制度セミナー等の周知活動や活用実態調査、活用支援等を行った	進 展	
沖縄県投資環境プロモーション事業(H26～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	667百万円 (520百万円)	県内への企業誘致を促進するため、展示会への出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRする	【H30年度目標】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:2社	【H30年度実績】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:8社	達 成	
アジアビジネス・ネットワーク事業(H28～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	沖縄への立地・投資を検討する海外企業のワンストップ窓口を設置	【H30年度目標】 県内への投資を検討するに至った企業数 12社	【H30年度実績】 県内への投資を検討するに至った企業数 18社(相談件数103件)	達 成	
全国特産品流通拠点化推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (863百万円)	商流・物流構築に向け、沖縄大交易会開催、物流ハブ機能のPR、県内輸出事業者支援、コンテナスペース借上等を実施	【H30年度目標】 個別マッチング成約率:30% 県外商談補助成約率:30% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:830トン	【H30年度実績】 個別マッチング成約率:33% 県外商談補助成約率:67% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:882トン	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄国際物流拠点活用推進事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	2,698百万円 (1,623百万円)	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	達成
企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (-)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する	【H30年度目標】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件	進展遅れ
ガントリークレーン整備事業(H24～H27) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	915百万円 (732百万円)	国際物流拠点としての那覇港の機能拡充に資するため、ガントリークレーンを整備する	【H27年度目標】 ガントリークレーン4号機製作	【H27年度実績】 ガントリークレーン4号機製作	達成

(6)臨空・臨港型産業における雇用者数
【進展遅れ】
 アジアに近い地理的優位性、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により沖縄県のビジネス環境が国内外の企業から大きな注目を集めている。臨空・臨港型産業の集積は着実に前進しており、立地企業数の増加に伴い雇用者数も着実に増加しているが、県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等の外部要因の影響もあり進展遅れとなっている。引き続き、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。

税制等				
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 864億円	那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量 4,000トン	【H29年度】 那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量 2,523トン	進展遅れ
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(878百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	進展

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
50条	資金の確保等	沖縄公庫 (出融資概要) 臨空・臨港型産業の集積の促進及び県内事業者等の海外展開に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(産業基盤整備事業)、(リーディング産業支援)] ※括弧書きは、既に廃止となった資金 (主な成果、貢献) 融資実績[174件、239億17百万円(H24-30)] ・「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」において、297件・352億25百万円(H24-30)の融資を実施。(雇用創出・維持効果:13,768人)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
51条	国 地方公共団体	・国際物流拠点産業集積地域那覇地区において国際物流拠点施設(ロジスティクスセンター)(国際物流拠点施設整備事業)、航空機整備事業用の格納庫施設等を整備(航空機整備基地整備事業)の整備を実施しており、ソフト交付金を通じて支援。	
		・国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において賃貸工場(国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業、高度技術製造業生産拠点分散促進事業、特別自由貿易地域賃貸工場整備事業)の整備を実施しており、ソフト交付金を通じて支援。また、貨物の一時保管及び荷捌き場としての上屋の整備2,200m ² やモータプール8,000m ² の整備も実施。	
		・国直轄事業において那覇空港滑走路増設事業、那覇空港自動車道整備、国道329号線において拡幅・交差点改良・交通安全事業等の整備を実施中。	
59条	地方公共団体	賃貸工場(6棟)、ロジスティクスセンター、航空機整備基地、那覇港総合物流センター等を整備	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-イ 県内事業者等による海外展開の促進

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>製造品移輸出額(石油製品除く)</td> <td>80,000百万円</td> <td>66,577百万円(H22)</td> <td>71,271百万円</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>沖縄からの農林水産物・食品の輸出額</td> <td>2,636百万円</td> <td>1,583百万円(H22)</td> <td>3,313百万円(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>沖縄から輸出される飲食料品の輸出額</td> <td>2,205百万円</td> <td>1,150百万円(H23)</td> <td>3,191百万円(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	製造品移輸出額(石油製品除く)	80,000百万円	66,577百万円(H22)	71,271百万円	進展遅れ	2.	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22)	3,313百万円(H30)	目標達成	3.	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	2,205百万円	1,150百万円(H23)	3,191百万円(H30)	目標達成	<p>(1)製造品移輸出額(石油製品除く) 【進展遅れ】 「沖縄国際物流ハブ活用推進事業」においては、海外での県産品プロモーションや事前調査、商品開発支援を実施し、概ね目標値を達成しており、これにより製造品移輸出額(石油・石炭を除く)も、伸びを見せているが、リーマンショックや東日本大震災の影響等により製造品出荷額が一時減少したことが影響したこともあり、成果指標について目標値までは達していない。</p> <p>(2)沖縄からの農林水産物・食品の輸出額 【目標達成】 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は、平成30年に3,313百万円となり、目標額2,636百万円を上回り達成した。 達成要因としては、香港・シンガポール・台湾のバイヤーと県内生産者等とマッチング等を行ったことで、県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与したこと、香港・台湾・シンガポール・県内でテストマーケティング等を行ったことで、県産農林水産物の認知度向上が図られたことがあげられる。 また、牛肉については、2017年9月の台湾の日本産牛肉輸入解禁により「和牛」の認知度が高まったことも影響していると思われる。</p>																	
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	製造品移輸出額(石油製品除く)	80,000百万円	66,577百万円(H22)	71,271百万円	進展遅れ																																										
2.	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22)	3,313百万円(H30)	目標達成																																										
3.	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	2,205百万円	1,150百万円(H23)	3,191百万円(H30)	目標達成																																										
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>3,171百万円 (2,536百万円)</td> <td>海外での県産品のプロモーションや市場調査を実施するほか、商品開発支援、ビジネスマッチング、専門家による助言等を実施</td> <td>【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量: 469トン</td> <td>【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量: 479トン</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>268百万円 (215百万円)</td> <td>海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域</td> <td>【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>新分野海外展開支援事業(H27～R1) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>245百万円 (196百万円)</td> <td>IT・サービス等の分野において海外展開を促進するため、企業が実施する市場調査、プロモーション等を支援する</td> <td>【H30年度目標】 海外展開支援件数 14件 具体化した海外展開企業数 6件</td> <td>【H30年度実績】 海外展開支援件数 10件 具体化した海外展開企業数 6件</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>沖縄黒糖ブランド力強化対策事業(H24～R2) (農林水産部)</td> <td>県単事業</td> <td>63百万円 (-)</td> <td>沖縄黒糖や黒糖使用商品の販売力強化を図るため、国内外の販売促進イベント等でのPRや販促ツール作成等を支援する</td> <td>【H30年度目標】 沖縄黒糖の輸出国数3か国</td> <td>【H30年度実績】 沖縄黒糖の輸出国数3か国</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>対外交流・貿易振興事業(H11～) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>130百万円 (-)</td> <td>ジェトロ沖縄等と連携し、県内企業の海外展開を支援するセミナーや各種相談を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・貿易相談件数 484件 ・セミナー実施回数 23件</td> <td>【H30年度実績】 ・貿易相談件数 515件 ・セミナー実施回数 47件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	海外での県産品のプロモーションや市場調査を実施するほか、商品開発支援、ビジネスマッチング、専門家による助言等を実施	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量: 469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量: 479トン	達成	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達成	新分野海外展開支援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	245百万円 (196百万円)	IT・サービス等の分野において海外展開を促進するため、企業が実施する市場調査、プロモーション等を支援する	【H30年度目標】 海外展開支援件数 14件 具体化した海外展開企業数 6件	【H30年度実績】 海外展開支援件数 10件 具体化した海外展開企業数 6件	進展	沖縄黒糖ブランド力強化対策事業(H24～R2) (農林水産部)	県単事業	63百万円 (-)	沖縄黒糖や黒糖使用商品の販売力強化を図るため、国内外の販売促進イベント等でのPRや販促ツール作成等を支援する	【H30年度目標】 沖縄黒糖の輸出国数3か国	【H30年度実績】 沖縄黒糖の輸出国数3か国	達成	対外交流・貿易振興事業(H11～) (商工労働部)	県単事業	130百万円 (-)	ジェトロ沖縄等と連携し、県内企業の海外展開を支援するセミナーや各種相談を実施	【H30年度目標】 ・貿易相談件数 484件 ・セミナー実施回数 23件	【H30年度実績】 ・貿易相談件数 515件 ・セミナー実施回数 47件	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	海外での県産品のプロモーションや市場調査を実施するほか、商品開発支援、ビジネスマッチング、専門家による助言等を実施	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量: 469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量: 479トン	達成																																									
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達成																																									
新分野海外展開支援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	245百万円 (196百万円)	IT・サービス等の分野において海外展開を促進するため、企業が実施する市場調査、プロモーション等を支援する	【H30年度目標】 海外展開支援件数 14件 具体化した海外展開企業数 6件	【H30年度実績】 海外展開支援件数 10件 具体化した海外展開企業数 6件	進展																																									
沖縄黒糖ブランド力強化対策事業(H24～R2) (農林水産部)	県単事業	63百万円 (-)	沖縄黒糖や黒糖使用商品の販売力強化を図るため、国内外の販売促進イベント等でのPRや販促ツール作成等を支援する	【H30年度目標】 沖縄黒糖の輸出国数3か国	【H30年度実績】 沖縄黒糖の輸出国数3か国	達成																																									
対外交流・貿易振興事業(H11～) (商工労働部)	県単事業	130百万円 (-)	ジェトロ沖縄等と連携し、県内企業の海外展開を支援するセミナーや各種相談を実施	【H30年度目標】 ・貿易相談件数 484件 ・セミナー実施回数 23件	【H30年度実績】 ・貿易相談件数 515件 ・セミナー実施回数 47件	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-イ 県内事業者等による海外展開の促進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)沖縄から輸出される飲食料品の輸出額</p> <p>【目標達成】</p> <p>平成30年の沖縄から輸出される飲食料品輸出額は、3,190.9百万円となり、計画値1,888.5百万円を大幅に上回り達成した。</p> <p>達成要因としては、沖縄フェアや、プロモーション、商談会などを実施し、県内企業の海外展開を支援を行ったことに加え、インバウンド客の増加、和食のユネスコ文化遺産登録等により、県産品の認知度向上と理解が深まったことがあげられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
海外事務所等管理運営事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	1,045百万円 (一)	観光誘客や航空路線の誘致、県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行うため、海外事務所及び委託駐在員を設置する	【H30年度目標】 海外事務所等によるプロモーション、営業活動、海外展開支援、情報収集・発信等	【H30年度実績】 海外事務所等による活動件数:2,149件	進展	
沖縄国際物流拠点活用推進事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	2,698百万円 (1,623百万円)	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたもののづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	達成	
税制等							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況			
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(878百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	進展遅れ			
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
			該当なし				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ア 研究開発・交流の基盤づくり

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)自然科学系高等教育機関の研究者数 【達成見込】 国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、外国人研究者等の生活環境整備に取り組んだところ、沖縄科学技術大学院大学の規模の拡大に伴う教員増を主な要因として、自然科学系高等教育機関の研究者数が増加しており、目標値を達成する見込み。</p> <p>(2)自然科学系高等教育機関の外国人研究者数 【達成見込】 国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、外国人研究者等の生活環境整備に取り組んだところ、沖縄科学技術大学院大学の規模の拡大に伴う教員増を主な要因として、自然科学系高等教育機関の外国人研究者数が増加しており、目標値を達成する見込み。</p>
1.	自然科学系高等教育機関の研究者数	863人	751人(H23)	862人(H30)	達成見込	
2.	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	311人	110人(H23)	252人(H30)	達成見込	
3.	自然科学系の国際セミナー等開催数	82件	16件(H23)	47件(H30)	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国人研究者等の生活環境整備(H24～R3)(企画部)	県単事業 ソフト交付金	131百万円(53百万円) ※H24～H29	国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、住宅等の周辺環境整備を進める	【H29年度目標】 大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催1回	【H29年度実績】 大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催1回	達成
沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議(H24～R3)(企画部)	県単事業	2百万円(一)	OISTが主催する小中高生を対象とした科学教室等、人材育成や産業振興につながる取組を支援	【H30年度目標】 総会の開催1回	【H30年度実績】 総会の開催1回	達成
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ハード交付金	467百万円(369百万円)	最先端の研究機器等の整備を行い、バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、バイオ関連企業の集積を促進する	最先端機器の導入 H26年度 18機種 H27年度 13機種	最先端機器の導入実績 H26年度 18機種 H27年度 13機種	達成
沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～)(内閣府)	国直轄事業	122,306百万円(122,306百万円) ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ア 研究開発・交流の基盤づくり

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際共同研究拠点構築 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	1,235百万円 (988百万円)	本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行い、国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築	【H30年度目標】 海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究支援 1件	【H30年度実績】 海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究支援 1件	達成
研究交流・情報発信拠点の形成促進 (H28～H30) (企画部)	県単事業	—	県内高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、セミナーやシンポジウム等を開催	【H30年度目標】 セミナー、シンポジウム等の開催 20回	【H30年度実績】 セミナー、シンポジウム等の開催 17回	概ね達成

(3)自然科学系の国際セミナー等開催数

【進展遅れ】

自然科学系高等教育機関が実施する国際共同研究や研究成果の情報発信に向けた取組みについて支援を実施したところ、国際セミナーの開催数は、平成23年度の16件から平成30年度は47件と増加している。なお、国際セミナー等開催数は、県内大学の一部において集計方法の見直しが行われ、平成29年度から主催のみの数値となっているため数値のみを見ると、達成状況は進展遅れとなっている。

沖縄科学技術大学院大学においては、著名な国際会議を含むワークショップが開催されるなど、県内高等教育機関の国際的な認知度の向上に向けた取組みが進められている。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
85条 科学技術の振興等	国	世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図った。
	沖縄公庫	(出融資概要) 知的・産業クラスターの形成及び知の交流拠点の形成に向けた周辺整備等に係る出融資の実施。 [融資：産業開発資金等 出資：新事業創出促進出資等] (主な成果、貢献) 融資実績 [8件、27億89百万円(H24-H30)] 沖縄科学技術大学院大学の周辺整備等への支援を実施。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-イ 知的・産業クラスター形成の推進

成果指標					背景・要因の分析																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>研究開発型ベンチャー企業数</td> <td>56社</td> <td>32社(H23)</td> <td>61社(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>先端医療分野における研究実施件数(累計)</td> <td>19件</td> <td>3件(H23)</td> <td>19件(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>県内における共同研究実施件数</td> <td>265件</td> <td>87件(H23)</td> <td>186件(H30)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	研究開発型ベンチャー企業数	56社	32社(H23)	61社(H30)	目標達成	2.	先端医療分野における研究実施件数(累計)	19件	3件(H23)	19件(H30)	目標達成	3.	県内における共同研究実施件数	265件	87件(H23)	186件(H30)	進展	<p>(1)研究開発型ベンチャー企業数 【目標達成】 県内の研究開発型ベンチャー企業数は、年々増加傾向にあり、平成30年度時点で61社となり、目標値を超えている。これは、本土とは異なる沖縄独自の生物資源の有用性に着目する企業が増えていることや、インキュベーション施設の整備や研究開発費の補助、研究機関との共同研究の支援などの取り組みにより、県内の研究開発基盤が整いつつあることが要因として考えられる。</p> <p>(2)先端医療分野における研究実施件数(累計) 【目標達成】 先端医療分野にかかる研究については、再生医療分野等で、大学や企業、民間病院等の関係機関と共同研究が進められており、目標値の19件を達成している。 具体的な成果として、早期食道癌の術後患者を対象とした食道再生治療(臨床研究)や、バイオ3Dプリンターの実用化に向けた研究が実施されるなど、研究成果の実用化に向けた取り組みが進められている。 また、平成26年に再生医療関連法案の成立等、企業や大学等の関心が高まったことにより、研究が盛んになったことも一因となっている。</p>																			
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																																											
1.	研究開発型ベンチャー企業数	56社	32社(H23)	61社(H30)	目標達成																																											
2.	先端医療分野における研究実施件数(累計)	19件	3件(H23)	19件(H30)	目標達成																																											
3.	県内における共同研究実施件数	265件	87件(H23)	186件(H30)	進展																																											
政策ツール																																																
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(H27～R1)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>800百万円 (640百万円)</td> <td>大学等の研究シーズと県内外企業のニーズのマッチングを行い、事業化に向けた共同研究等の取組を支援</td> <td>【H30年度目標】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 28件 製品化に向けた応用研究の実施 3件</td> <td>【H30年度実績】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 30件 製品化に向けた応用研究の実施 3件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>成長分野リーディングプロジェクト創出事業(H29～R3)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>368百万円 (294百万円)</td> <td>成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、県内大学等を含む産学共同研究を支援</td> <td>【H30年度目標】 産学協同研究の実施 5件</td> <td>【H30年度実績】 産学協同研究の実施 5件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業(H29～R3)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>340百万円 (272百万円)</td> <td>供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するため、先端技術を活用したエネルギー分野の共同研究を支援</td> <td>【H30年度目標】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件</td> <td>【H30年度実績】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 3件</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援(H24～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,311百万円 (1,016百万円)</td> <td>ベンチャー企業等の研究開発費補助とともに研究成果の事業化に向けた専門家によるハンズオン支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 採択企業による商品化(H26からの累積) 10件</td> <td>【H30年度実績】 採択企業による商品化(H26からの累積) 14件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄県医療産業競争力強化事業(H27～R1)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>441百万円 (353百万円)</td> <td>医薬品・医療機器等の開発における研究開発や、事業化の加速に資する基盤技術開発への支援</td> <td>【H30年度目標】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件</td> <td>【H30年度実績】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(H27～R1)(企画部)	県事業 ソフト交付金	800百万円 (640百万円)	大学等の研究シーズと県内外企業のニーズのマッチングを行い、事業化に向けた共同研究等の取組を支援	【H30年度目標】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 28件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	【H30年度実績】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 30件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	達成	成長分野リーディングプロジェクト創出事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	368百万円 (294百万円)	成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、県内大学等を含む産学共同研究を支援	【H30年度目標】 産学協同研究の実施 5件	【H30年度実績】 産学協同研究の実施 5件	達成	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	340百万円 (272百万円)	供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するため、先端技術を活用したエネルギー分野の共同研究を支援	【H30年度目標】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件	【H30年度実績】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 3件	概ね達成	研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,311百万円 (1,016百万円)	ベンチャー企業等の研究開発費補助とともに研究成果の事業化に向けた専門家によるハンズオン支援を実施	【H30年度目標】 採択企業による商品化(H26からの累積) 10件	【H30年度実績】 採択企業による商品化(H26からの累積) 14件	達成	沖縄県医療産業競争力強化事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	441百万円 (353百万円)	医薬品・医療機器等の開発における研究開発や、事業化の加速に資する基盤技術開発への支援	【H30年度目標】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	【H30年度実績】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																										
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(H27～R1)(企画部)	県事業 ソフト交付金	800百万円 (640百万円)	大学等の研究シーズと県内外企業のニーズのマッチングを行い、事業化に向けた共同研究等の取組を支援	【H30年度目標】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 28件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	【H30年度実績】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 30件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	達成																																										
成長分野リーディングプロジェクト創出事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	368百万円 (294百万円)	成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、県内大学等を含む産学共同研究を支援	【H30年度目標】 産学協同研究の実施 5件	【H30年度実績】 産学協同研究の実施 5件	達成																																										
先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	340百万円 (272百万円)	供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するため、先端技術を活用したエネルギー分野の共同研究を支援	【H30年度目標】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件	【H30年度実績】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 3件	概ね達成																																										
研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,311百万円 (1,016百万円)	ベンチャー企業等の研究開発費補助とともに研究成果の事業化に向けた専門家によるハンズオン支援を実施	【H30年度目標】 採択企業による商品化(H26からの累積) 10件	【H30年度実績】 採択企業による商品化(H26からの累積) 14件	達成																																										
沖縄県医療産業競争力強化事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	441百万円 (353百万円)	医薬品・医療機器等の開発における研究開発や、事業化の加速に資する基盤技術開発への支援	【H30年度目標】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	【H30年度実績】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	達成																																										

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-イ 知的・産業クラスター形成の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
先端医療技術の実用化に向けた研究支援 (H25～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	661百万円 (529百万円)	再生医療や疾患ゲノム研究等、先端医療等技術・製品の実用化を目指す研究を支援	【H30年度目標】 (再生医療)臨床研究の実施 (疾患ゲノム)論文の発表	【H30年度実績】 (再生医療)臨床研究の実施 (疾患ゲノム)論文の発表	進 展
先端医療産業開発拠点形成に向けた取組 (H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,468百万円 (1,174百万円)	再生医療の実現に向けた産業技術開発、及び開発した再生医療関連機器の安全性試験・評価試験の実施	【H30年度目標】 先端医療分野における研究実施件数(累計) 14件	【H30年度実績】 先端医療分野における研究実施件数(累計) 19件	達 成
感染症分野の研究結果の社会実装に向けた研究支援 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	1,147百万円 (918百万円)	感染症に関する共同研究、及び研究成果の社会実装に向けた研究開発の支援	【H30年度目標】 企業等が行う感染症分野の研究開発に対する補助件数2件	【H30年度実績】 企業等が行う感染症分野の研究開発に対する補助件数2件	達 成

(3)県内における共同研究実施件数【進展】

研究開発型の企業集積に向けた研究支援施設の機器等の整備や、「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野を中心として産学共同研究に対し、企画部から研究費の支援(H24～H30の累計172件)やコーディネーターによる企業と大学とのマッチング支援を行った。支援による成果として、大学と企業との共同研究が促進され、研究成果を活用した大学発ベンチャー企業の設立などの取組に繋がっている。

全国的に大学の研究成果の実用化、社会実装化に向けた企業との共同研究数は増加傾向にあり、本県においても再生医療などライフサイエンス分野を中心とした県内高等教育機関と企業との共同研究が増加している。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)</td> <td>20件以上</td> <td>2社(H23)</td> <td>16件(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)</td> <td>600社</td> <td>54社(H22)</td> <td>520社(H28)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>県内からの特許等出願件数(累計)</td> <td>7,476件</td> <td>651件(H23)</td> <td>6,400件(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	20件以上	2社(H23)	16件(H30)	達成見込	2.	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	600社	54社(H22)	520社(H28)	達成見込	3.	県内からの特許等出願件数(累計)	7,476件	651件(H23)	6,400件(H30)	達成見込	<p>(1)研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計) 【達成見込】 県立試験研究機関における研究成果の権利化に向けた取組みへ支援を実施したところ、特許許諾件数は順調に推移しており、目標値を達成する見込みとなっている。 主な成果として、沖縄県が育成者権を有する品種(ちゅら恋紅)を県内菓子メーカーが利用し、無病化苗を生産して、農家に無料配布することで菓子原料の安定確保を実現している。 また、サトウキビの害虫に対するフェロモンを活用した交信攪乱剤に関する特許(害虫の繁殖を防ぐ)が、実用化され、サトウキビの生産振興に貢献している。 沖縄県の知的財産活用推進に向けた支援の強化が進められ、県内企業等の知的財産活用への関心が高まった事も特許許諾件数が増えた一因となっている。</p> <p>(2)県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計) 【達成見込】 沖縄型イノベーション創出研究会を開催することによりイノベーションの知見を高めるとともに、潜在的なニーズ・シーズの発掘及びマッチングの促進を図った。 また、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援することにより、共同研究に取り組む民間企業数は増加傾向となっている。</p>																	
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	20件以上	2社(H23)	16件(H30)	達成見込																																										
2.	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	600社	54社(H22)	520社(H28)	達成見込																																										
3.	県内からの特許等出願件数(累計)	7,476件	651件(H23)	6,400件(H30)	達成見込																																										
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>277百万円 (222百万円)</td> <td>バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施</td> <td>【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件</td> <td>【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>140百万円 (-)</td> <td>産業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施</td> <td>【H30年度】 特許出願件数等 2件</td> <td>【H30年度実績】 特許出願件数等 6件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>289百万円 (-)</td> <td>県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施</td> <td>【H30年度】 試験研究課題数 5件</td> <td>【H30年度実績】 試験研究課題数 7件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>15百万円 (-)</td> <td>県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施</td> <td>【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ</td> <td>【H30年度実績】 企業との共同研究数 7テーマ</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>32百万円 (-)</td> <td>生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充</td> <td>【H30年度】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件</td> <td>【H30年度実績】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	277百万円 (222百万円)	バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施	【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	達成	知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	140百万円 (-)	産業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施	【H30年度】 特許出願件数等 2件	【H30年度実績】 特許出願件数等 6件	達成	産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)	県単事業	289百万円 (-)	県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施	【H30年度】 試験研究課題数 5件	【H30年度実績】 試験研究課題数 7件	達成	企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	15百万円 (-)	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施	【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ	【H30年度実績】 企業との共同研究数 7テーマ	達成	工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)	県単事業	32百万円 (-)	生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充	【H30年度】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	【H30年度実績】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	277百万円 (222百万円)	バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施	【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	達成																																									
知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	140百万円 (-)	産業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施	【H30年度】 特許出願件数等 2件	【H30年度実績】 特許出願件数等 6件	達成																																									
産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)	県単事業	289百万円 (-)	県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施	【H30年度】 試験研究課題数 5件	【H30年度実績】 試験研究課題数 7件	達成																																									
企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	15百万円 (-)	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施	【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ	【H30年度実績】 企業との共同研究数 7テーマ	達成																																									
工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)	県単事業	32百万円 (-)	生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充	【H30年度】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	【H30年度実績】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

<p>主な予算事業</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #f4a460;"> <th style="width: 15%;">事業名 (事業年度)</th> <th style="width: 10%;">事業の種別</th> <th style="width: 10%;">事業費 (うち国費)</th> <th style="width: 20%;">事業の概要</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> <th style="width: 10%;">実績値</th> <th style="width: 10%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H29～R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,206百万円 (965百万円)</td> <td>園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益栽培技術の開発、並びに機能性評価及び新しい育種システムの開発等</td> <td>【H30年度目標】 技術開発数 2件</td> <td>【H30年度実績】 技術開発数 2件</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄アゲ豚肉質向上推進事業(H25～R2) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>230百万円 (184百万円)</td> <td>DNAチップによるアゲ豚の肉質評価及び優良豚の選抜を行い、遺伝的多様性を維持した改良を実施</td> <td>【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 300頭</td> <td>【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 350頭</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～) (内閣府)</td> <td>国直轄事業</td> <td>122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30</td> <td>沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る</td> <td>全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25</td> <td>【H30年度実績】 0.2</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> </tbody> </table>	事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H29～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 (965百万円)	園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益栽培技術の開発、並びに機能性評価及び新しい育種システムの開発等	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成	沖縄アゲ豚肉質向上推進事業(H25～R2) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	DNAチップによるアゲ豚の肉質評価及び優良豚の選抜を行い、遺伝的多様性を維持した改良を実施	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 350頭	達成	沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～) (内閣府)	国直轄事業	122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達成	<p>(3)県内からの特許等出願件数(累計)</p> <p>【達成見込】 海外進出を目指す県内中小企業の特許権等の外国出願を支援するなど、産業財産権の創造・保護・活用を促進することにより、本県における特許等の出願件数は増加傾向にある。</p> <p>特許等の出願件数については、全国的に大企業や製造業の占める割合が比較的大きいが、本県では、こうした企業が少なく、特許等の出願件数が伸び悩む要因の一つとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																							
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H29～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 (965百万円)	園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益栽培技術の開発、並びに機能性評価及び新しい育種システムの開発等	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成																							
沖縄アゲ豚肉質向上推進事業(H25～R2) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	DNAチップによるアゲ豚の肉質評価及び優良豚の選抜を行い、遺伝的多様性を維持した改良を実施	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 350頭	達成																							
沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～) (内閣府)	国直轄事業	122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達成																							

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
	該当なし	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり

成果指標						背景・要因の分析																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)</td> <td>200件以上</td> <td>44社(H23)</td> <td>226件(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>理系大学への進学率</td> <td>20.0%以上</td> <td>13.8%(H22)</td> <td>18.5%(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>「沖縄科学グランプリ」参加校数</td> <td>25校</td> <td>14校(H23)</td> <td>21校(H30)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	200件以上	44社(H23)	226件(H30)	目標達成	2.	理系大学への進学率	20.0%以上	13.8%(H22)	18.5%(H30)	達成見込	3.	「沖縄科学グランプリ」参加校数	25校	14校(H23)	21校(H30)	進展	<p>(1)科学技術にかかる体験型講座開催数(年間) 【目標達成】 沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄高専、県において、体験型の科学教室、中学生及び高校生を対象とした大学教員等による科学教育プログラムを実施したところ、講座開催数は順調に推移し、目標値を達成している。 事業の効果を検証するため、県実施事業の受講生や保護者にアンケート調査を実施したところ、科学に対する興味や関心の高まりがみられるなどの効果が報告されている。</p> <p>(2)理系大学への進学率 【達成見込】 「科学の甲子園全国大会」の県予選大会である「沖縄科学グランプリ」の開催や、つくば先端研究施設研修、科学フォーラムの開催、「スーパーサイエンスハイスクール指定」の取り組み等により理数科目への興味関心が高まり理系大学への進学率は向上している。</p> <p>(3)「沖縄科学グランプリ」参加校数 【進展】 つくば先端研究施設研修、合同宿泊学習会の取組により、本行事への興味関心が高まり、参加チーム数も上限の25チームが参加し、参加校数も増加傾向にある。</p>			
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																												
1.	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	200件以上	44社(H23)	226件(H30)	目標達成																												
2.	理系大学への進学率	20.0%以上	13.8%(H22)	18.5%(H30)	達成見込																												
3.	「沖縄科学グランプリ」参加校数	25校	14校(H23)	21校(H30)	進展																												
政策ツール																																	
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄科学技術向上事業(H24~R3)(教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>37百万円(—)</td> <td>沖縄科学グランプリを開催。競技力向上を図る合同宿泊学習会も開催した。また、選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した</td> <td>【H30年度目標】 先端研究施設への生徒派遣 30人</td> <td>【H30年度実績】 先端研究施設への生徒派遣 48人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>科学技術への興味関心を高める取組(H24~R3)(企画部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>386百万円(309百万円)</td> <td>地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や、中高生を対象とした科学教育プログラムを実施</td> <td>【H30年度目標】 出前講座等開催数10回</td> <td>【H30年度実績】 出前講座等開催数70回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組(H24~R3)(教育庁)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>スーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高校において、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材を育成</td> <td>【H30年度目標】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募</td> <td>【H30年度実績】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄科学技術向上事業(H24~R3)(教育庁)	県単事業	37百万円(—)	沖縄科学グランプリを開催。競技力向上を図る合同宿泊学習会も開催した。また、選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した	【H30年度目標】 先端研究施設への生徒派遣 30人	【H30年度実績】 先端研究施設への生徒派遣 48人	達成	科学技術への興味関心を高める取組(H24~R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	386百万円(309百万円)	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や、中高生を対象とした科学教育プログラムを実施	【H30年度目標】 出前講座等開催数10回	【H30年度実績】 出前講座等開催数70回	達成	スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組(H24~R3)(教育庁)	—	—	スーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高校において、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材を育成	【H30年度目標】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	【H30年度実績】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	進展
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																											
沖縄科学技術向上事業(H24~R3)(教育庁)	県単事業	37百万円(—)	沖縄科学グランプリを開催。競技力向上を図る合同宿泊学習会も開催した。また、選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した	【H30年度目標】 先端研究施設への生徒派遣 30人	【H30年度実績】 先端研究施設への生徒派遣 48人	達成																											
科学技術への興味関心を高める取組(H24~R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	386百万円(309百万円)	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や、中高生を対象とした科学教育プログラムを実施	【H30年度目標】 出前講座等開催数10回	【H30年度実績】 出前講座等開催数70回	達成																											
スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組(H24~R3)(教育庁)	—	—	スーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高校において、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材を育成	【H30年度目標】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	【H30年度実績】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	進展																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #4CAF50; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 15%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 15%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 15%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #c8e6c9;"> <td colspan="5" style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 10px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #d9534f; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #ffe0b2;"> <td colspan="3" style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 10px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	32事業者	4事業者(H23)	22事業者(H29)	進展
2. 文化コンテンツ関連事業所数	258事業所	257事業所(H21)	261事業所(H28)	目標達成
3. 沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)	232億円	170億円(H24)	213.4億円(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数
【進展】
 スポーツ関連産業振興戦略推進事業において、平成29年度までに延べ22事業者に対し支援を行っている。H30年11月時点で全モデル実施事業者が事業を継続しており、自走化が図られているものの、スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数の目標値については、平成29年度に事業が終了したことに伴い、令和3年度の目標値の6割程度にとどまっている。

(2)文化コンテンツ関連事業所数
【目標達成】
 沖縄文化等を活用したコンテンツ制作に対する投資ファンドを創設し、制作費用に対する資金面への支援や、制作段階に応じたハンズオン支援を行った結果、コンテンツ製作のノウハウが蓄積されたほか、プロデューサー等の人材育成や、文化等を活用したコンテンツの創出等が図られ、また好調な国内景気を反映して、県内の文化観光コンテンツ関連産業事業所数は平成28年度に261事業所となっており、目標値を達成している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
芝人養成事業(H24~H28) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	222百万円 (178百万円)	スポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材の養成を行う	【H28年度目標】 専門的管理技術を有する人材育成:5名	【H28年度実績】 専門的管理技術を有する人材育成:5名	達成
スポーツ関連産業振興戦略推進事業(H25~H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	218百万円 (168百万円)	スポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施する	【H29年度目標】 新たな産業創出件数4件	【H29年度実績】 新たな産業創出件数7件	達成
スポーツツーリズム戦略推進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	618百万円 (494百万円)	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う	【H30年度目標】 スポーツイベント開催件数3件	【H30年度実績】 スポーツイベント開催件数4件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価) 【達成見込】 旅行博への出展やウェブサイト(沖縄ウェルネスリゾート)でのプロモーションにより、認知度向上を図った。 また、超高齢社会の国内市場においては、時間とお金に余力のあるアクティブシニアを中心に健康志向の高まりを受け旅行×健康という旅行形態へのニーズが高まりをみせている。 これらの要因により、観光でエステ・スパを行った人が増加しており、成果指標は達成見込みとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業(H24～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	187百万円 (149百万円)	沖縄の文化等を活用したコンテンツ制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給及び制作段階に応じたハンズオン支援を行う	【H29年度目標】 有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成	【H29年度実績】 プロデューサーの育成 15名	進 展	
文化資源を活用した新事業の創出(H25～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	889百万円 (719百万円)	文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造を図るため、県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開を支援する	【H30年度目標】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 37.5%	【H30年度実績】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 57.9%	達 成	
アーツマネージャー育成事業(H25～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	126百万円 (97百万円)	文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施する	【H29年度目標】 県外文化芸術関係機関等への派遣人数 2名程度	【H29年度目標】 県外文化芸術関係機関等への派遣人数 2名	達 成	
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業(H24～H26) (商工労働部)	県単事業	66百万円 (66百万円)	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行う	【H26年度目標】 プロモーション開催件数3件	【H26年度実績】 プロモーション開催件数4件	達 成	
ウェルネスツーリズム等の推進(H26～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	181百万円 (145百万円)	ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行う	【H30年度目標】 平成29年度に開発したメニューの商品化率：80%以上	【H30年度実績】 平成29年度に開発したメニューの商品化率：100%	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #92d050;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 20%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 20%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center; color: red; font-size: 1.2em;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #f4b084;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; color: red; font-size: 1.2em;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開

成果指標					背景・要因の分析																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>エネルギー関連産業において海外展開する企業数</td> <td>1社</td> <td>—</td> <td>1社</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	エネルギー関連産業において海外展開する企業数	1社	—	1社	目標達成	<p>(1)エネルギー関連産業において海外展開する企業数 【目標達成】 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業において、県内のエネルギー関連企業の海外展開の支援を行った。 県内で自社製品を有するエネルギー関連企業は非常に少なく、またそのほとんどが中小企業である。企業の海外展開は、①法制度、商慣習の違いに関する調査から始まり②海外市場のニーズ分析③類似商品を扱う競合他社の製品特徴や価格帯の調査④海外での生産体制等を検討するための事業計画作成、⑤代理店になってくれる現地パートナー探しなど、検討段階から実際に海外展開するまで数年を要するのが通例である。 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業では県内の中小規模のエネルギー関連企業を支援し、上記のようなマーケティング分析等のプロセスを踏まえて、数多くのハワイ企業との商談(ビジネスマッチング)を重ねた結果、1社は代理店契約を行うことができた。</p>								
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																				
1.	エネルギー関連産業において海外展開する企業数	1社	—	1社	目標達成																				
政策ツール																									
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(H28~R2)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>268百万円(214百万円)</td> <td>県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する</td> <td>【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)</td> <td>【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>島しょ型環境システム海外展開推進事業(H24~H26)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>79百万円(63百万円)</td> <td>県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外展開しようとする県内環境関連企業を支援する</td> <td>【H26年度目標】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件</td> <td>【H26年度実績】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>					事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(H28~R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	268百万円(214百万円)	県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する	【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	達成	島しょ型環境システム海外展開推進事業(H24~H26)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	79百万円(63百万円)	県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外展開しようとする県内環境関連企業を支援する	【H26年度目標】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	【H26年度実績】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																			
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(H28~R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	268百万円(214百万円)	県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する	【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	達成																			
島しょ型環境システム海外展開推進事業(H24~H26)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	79百万円(63百万円)	県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外展開しようとする県内環境関連企業を支援する	【H26年度目標】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	【H26年度実績】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	達成																			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法等条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38条 資金の確保等</td> <td>沖縄公庫</td> <td> <p>(出融資概要) 省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない循環型社会づくりを支援するための融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] <small>※括弧書きは、既に廃止となった資金</small></p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[267件、91億80百万円(H24-30)] ・美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」を創設し、293件・2,416億円26百万円(H24-30)の融資を実施。</p> </td> </tr> </tbody> </table>					沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	38条 資金の確保等	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない循環型社会づくりを支援するための融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] <small>※括弧書きは、既に廃止となった資金</small></p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[267件、91億80百万円(H24-30)] ・美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」を創設し、293件・2,416億円26百万円(H24-30)の融資を実施。</p>					
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
38条 資金の確保等	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない循環型社会づくりを支援するための融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] <small>※括弧書きは、既に廃止となった資金</small></p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[267件、91億80百万円(H24-30)] ・美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」を創設し、293件・2,416億円26百万円(H24-30)の融資を実施。</p>													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	21,600人	—	8,315人(H30)	進展遅れ
2. 海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	5件	—	0件(H30)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数
【進展遅れ】
 将来の海洋産業を担う人材の育成に向けた取組として、産業まつりへの出展や講演会、小学校等への出前講座等を行ってきたが、海洋産業に対する県民の興味が薄いことや小学校では年間行事が決められ、時間を確保することが困難だったこと等により、目標値には届かなかった。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業 (H25～R3) (商工労働部)	県事業	103百万円 (—)	将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等を実施	【H30年度目標】 人材育成・啓発活動に係るイベント等実施	【H30年度実績】 人材育成・啓発活動に係るイベント等実施	進展

(2)海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数
【進展遅れ】
 海洋鉱物資源開発については、「海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業」において事業化に向けた可能性の検討を行ってきたが、未だ世界的にも例がなく、採算性や技術面、法制度の整備など様々な課題がある。そのため、国は長期的な視点で取り組んでいるところであり、具体的な事業化に至っていないことから「進展遅れ」となっている。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-エ 金融関連産業の集積促進

成果指標						背景・要因の分析																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)</td> <td>30社</td> <td>10社(H23)</td> <td>18社(H30)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)</td> <td>770人</td> <td>470人(H23)</td> <td>505人(H30)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)	30社	10社(H23)	18社(H30)	進展遅れ	2.	経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)	770人	470人(H23)	505人(H30)	進展遅れ	<p>(1)経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業) 【進展遅れ】 国内外でのセミナー開催や企業訪問など企業誘致活動に取り組んできた結果、立地企業数は徐々に増加しており、一定の集積が図られている。</p> <p>一方で、金融業や保険業界においてはマイナス金利政策の影響や人口減少等で収益環境が厳しく、新規立地等拠点開拓の実現性が乏しいこと、また、新たな金融関連ビジネスが創出されなかったこと、その他、人材確保が困難であること等を理由に他地域へ移転するケースもあり、企業集積に遅れが生じている。</p> <p>(2)経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数 【進展遅れ】 企業誘致による立地企業数の増加や地元学生の特区内企業への就職促進等の取組みによって、雇用者数は徐々に増加している。</p> <p>一方で、新規立地企業はスタートで事業を軌道に乗せていくことが多いこと、また、金融に関する知見を有する人材が少ないこと等により、雇用者数は計画を下回っている。</p>									
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																												
1.	経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)	30社	10社(H23)	18社(H30)	進展遅れ																												
2.	経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)	770人	470人(H23)	505人(H30)	進展遅れ																												
政策ツール																																	
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融関連産業振興事業(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>17百万円(ー)</td> <td>経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う</td> <td>【H30年度目標】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社</td> <td>【H30年度実績】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>金融関連産業集積推進事業(H25～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>90百万円(72百万円)</td> <td>キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する</td> <td>【H30年度目標】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討</td> <td>【H30年度実績】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>金融投資環境PR(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>132百万円(106百万円)</td> <td>国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う</td> <td>【H30年度目標】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所</td> <td>【H30年度実績】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	金融関連産業振興事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	17百万円(ー)	経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う	【H30年度目標】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	【H30年度実績】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	達成	金融関連産業集積推進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	90百万円(72百万円)	キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する	【H30年度目標】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討	【H30年度実績】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った	進展	金融投資環境PR(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	132百万円(106百万円)	国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う	【H30年度目標】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	【H30年度実績】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																											
金融関連産業振興事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	17百万円(ー)	経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う	【H30年度目標】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	【H30年度実績】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	達成																											
金融関連産業集積推進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	90百万円(72百万円)	キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する	【H30年度目標】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討	【H30年度実績】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った	進展																											
金融投資環境PR(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	132百万円(106百万円)	国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う	【H30年度目標】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	【H30年度実績】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	達成																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-エ 金融関連産業の集積促進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	141百万円 (113百万円)	特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する	【H30年度目標】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上 ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 2名以上 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上	【H30年度実績】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 84% ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 8名 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 100%	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
経済金融活性化特別地区	国税 17件(298百万円) 地方税 27件(77百万円)	特区内の立地企業 情報通信関連企業 35社 金融関連企業 30社 特区内立地企業雇用者数 情報通信関連企業 924人 金融関連企業 770人	特区内の立地企業 情報通信関連企業 27社 金融関連企業 15社 特区内立地企業雇用者数 情報通信関連企業 599人 金融関連企業 483人	進展遅れ

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
59条	国 地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ・国直轄事業として名護東道路の整備(一部暫定供用済)、国道329号線において拡幅・交差点改良・交通安全事業等の整備を実施中。 ・北部振興事業により公営住宅や豊原中央道路を整備。 ・名護市によるみらい4号館の整備を契機とした市道豊原1号線の整備、みらい5号館の整備を契機とした豊原中央線を整備、両道路周辺地域の都市機能整備を実施。 ・電力線・通信線の強靱化・災害対応能力の強化を実施。(名護市による光ケーブル幹線からみらい館への分岐線を収容する地中埋設管路の整備。沖縄電力による送電系統の二重化(松田変電所・辺野古変電所)に対し名護市が経費負担。)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. MICE開催による経済波及効果(間接効果)	506億円	252億円(H28)	291億円(H30)	進展遅れ
2. 沖縄MICEネットワーク会員数	130団体	0団体(H28)	244団体(H30)	目標達成

背景・要因の分析

(1)MICE開催による経済波及効果(間接効果)
【進展遅れ】
 インセンティブ旅行、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、直接経済効果は単年度では計画値を大きく上回った。当初予定されていた大型MICE施設の設置が大幅に遅れていることから、R3年度の計画値に対し遅れが生じているものの、MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出を推進する等、目標達成に向けて取り組む。

(2)沖縄MICEネットワーク会員数
【目標達成】
 MICE関連事業者や経済団体、大学関係者等を対象としたシンポジウムや個別勉強会の開催等によりMICE振興の普及啓発を行った結果、244団体の加盟があった。今後、会員間での連携した誘致活動や受入体制整備を進め、裾野の広いMICE産業の創出を目指す。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
展示会、商談会、見本市の開催支援(H30~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	15百万円 (12百万円)	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施する	【H30年度目標】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	【H30年度実績】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	進展
MICE産業人材の育成(H29~R3) (商工労働部、文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	17百万円 (14百万円)	ホテル、旅行会社などMICE関連事業者を対象とした各種セミナーや実践的研修等により高度で専門的な人材を育成する	【H30年度目標】 MICEに関するセミナー・講座の開催	【H30年度実績】 MICE関連団体等を対象に、セミナーを県内6圏域で計21回開催した	進展
MICE限定制度の導入検討(H30~R2) (商工労働部、文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	15百万円 (12百万円)	展示会・商談会の開催時の関税等の手続きの簡素化、参加者の出入国手続きの迅速化に向けた制度の導入可能性を検討	【H30年度目標】 保税制度の調査	【H30年度実績】 保税制度の把握	進展
主催者等とのマッチングイベント開催(H29~R3) (商工労働部、文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	74百万円 (59百万円)	展示会主催者等に対し沖縄のMICE開催環境をPRするとともに、県内での展示会等開催に向けた産業界の取組を促進する	【H30年度目標】 沖縄のMICE開催環境のPR及び展示会等開催に向けた産業界の取組の促進	【H30年度実績】 国内市場14社、海外市場27社と県内事業者のマッチング及び国内外5都市での沖縄MICE開催環境についてのセミナーの実施	進展
沖縄らしいMICEコンテンツの開発(H29~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	12百万円 (9百万円)	自然・文化・芸能など沖縄の魅力を生かした体験プログラムなど、沖縄オリジナルのMICE関連商品の開発を促進する	【H30年度目標】 MICEコンテンツ開発支援	【H30年度実績】 MICEコンテンツ開発支援数6件(3地域、3企業)	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄MICEネットワークの活動支援(H28～) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	35百万円 (28百万円)	沖縄MICE振興戦略を推進する産学官連携の中核機関として、沖縄MICEネットワークを設立した。部会、勉強会等を通して、誘致や受入に関する諸課題の解決を図る	【H30年度目標】 沖縄MICEネットワーク会員数 130団体	【H30年度実績】 沖縄MICEネットワーク会員数 244団体	達成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
	該当なし						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
15条 海外における宣伝等の措置(努力義務)	国等 地方公共団体	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)ではビジットジャパン事業や海外メディアを通じた情報発信、海外現地メディアを通じた情報発信、外国語ツールによる情報発信等を沖縄県と連携して実施した。 ・沖縄県では、沖縄観光国際化ビッグバン事業等においてアジアをはじめ欧米等での沖縄観光プロモーションをJNTOをはじめ国内外の関係機関と連携し積極的に展開した。					
16条 国際会議等の誘致を促進するための措置(努力義務)	独立行政法人 国際観光振興機構	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 園芸品目の生産量(野菜)	92,900トン	54,000トン(H22年)	58,511トン(H29年)	進展遅れ
1 園芸品目の生産量(花き)	499,000千本	331,000千本(H22年)	292,492千本(H29年)	進展遅れ
1 園芸品目の生産量(果樹)	20,500トン	15,800トン(H22年)	16,105トン(H29年度)	進展遅れ
2 拠点産地数	150産地	94産地(H23年度)	120産地(H30年度)	進展遅れ
3 さとうきびの生産量	85.1万トン	82.0万トン(H22年度)	74.3万トン(H30年度)	進展遅れ
4 家畜頭数	155,885頭	162,157頭(H22年)	140,079頭(H30年)	進展遅れ
5 特用林産物生産量	1,770トン	1,204トン(H22年)	1,295トン(H29年)	進展遅れ
6 海面養殖業生産量	33,938トン	9,677トン(H22年)	23,527トン(H30年)	進 展

背景・要因の分析

(1)園芸品目の生産量

【進展遅れ】

栽培技術の向上や施設・機械整備等により生産環境は整いつつあるが、各品目とも高齢化等による担い手減少、生産資材の高騰が規模拡大の阻害要因となっているため進展遅れの状況にある。

野菜では、作付面積、生産量、販売額とも増加傾向にあるものの、すいかやキャベツ等一部重量品目での減少などから全体的な生産量が伸び悩んでいる。

花きでは、主力のきく類において、生産者一戸あたりの作付面積は増加傾向にある一方で、生産者は減少している。さらに、気象災害による不安定な出荷、輸入品との競合により全体的な生産量は伸び悩んでいる状況にある

果樹では、主力のパインアップルやマンゴー、シークワサー等多くの品目で増産傾向にあるが、年により収穫面積や単収の変動も大きく、目標値の達成には至っていない状況である。

(2)拠点産地数

【進展遅れ】

「園芸作物ブランド産地の育成」による産地協議会の開催や栽培技術支援、「災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進」により、園芸施設の施設整備等を行うなど、各種分野の事業・施策を総合的に実施した。その結果、平成30年度は、新たに園芸が2産地、肉用牛が1産地、水産が1産地が拠点産地として認定されたが、各分野において産地申請を行う前段り、生産

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
園芸作物ブランド産地の育成(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村等事業 県単事業 ソフト交付金	1,526百万円 (1,165百万円)	技術支援、生産条件整備等の取組を実施	【H30年度目標】 拠点産地育成数 88産地	【H30年度実績】 拠点産地育成数 87産地	概ね達成
災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金	9,632百万円 (5,750百万円)	高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を実施	【H30年度目標】 事業実施地区数 22地区	【H30年度実績】 事業実施地区数 19地区	概ね達成
マンゴー生産振興対策(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村等事業 県単事業 ソフト交付金	214百万円 (168百万円)	マンゴー産地の生産施設等の整備、優良品種や新栽培技術の導入等を実施	【H30年度目標】 施設等整備地区数 1地区	【H30年度実績】 施設等整備地区数 4地区	達 成
生食用パインアップル生産振興対策(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村事業 県単事業 ソフト交付金	299百万円 (168百万円)	生食用パインアップルの産地化に向け、優良種苗の加速的増殖等の研究開発を実施	【H30年度目標】 苗の配布 1.4万本	【H30年度実績】 苗の配布 1.4万本	達 成
鳥獣被害防止総合対策事業(H24~R3)(農林水産部)	市町村等事業 農林水産省補助	550百万円 (471百万円)	銃器、箱わなや捕獲箱による個体数調整及び防鳥ネット、進入防止柵等の整備を実施	【H30年度目標】 被害額 149,674千円	【H30年度実績】 被害額 83,569千円	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>出荷計画の策定、産地協議会の合意形成等に時間を要することが多く、結果として目標値に対し進展遅れとなっている。</p> <p>(3)さとうきびの生産量 【進展遅れ】 さとうきびの生産量は、農業機械導入の促進等による生産性の向上にともない、農家1戸あたりの経営面積は増加しており、県全体の収穫面積は増加傾向にある。しかしながら平成30年度の実績については、気象災害等の影響により74.3万トンと目標値を下回っている。</p> <p>(4)家畜頭数 【進展遅れ】 肉用牛、山羊の頭数については、基盤整備事業や優良種畜の導入等によって増加傾向で推移しているものの、豚の頭数については、高齢化に伴う廃業や農場周辺の住環境変化に伴う環境問題等が大きく影響し、減少傾向のため、家畜全体の頭数としては、目標値を下回っている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
さとうきび生産対策 (H24～R3) (農林水産部)	県、市町村事業 県単事業	780百万円 (一)	高性能農業機械導入の補助、脱葉施設等の共同利用施設の補助を実施	【H30年度目標】 ハーベスタ等整備地区数 20地区	【H30年度実績】 ハーベスタ等整備地区数 44地区	達成	
肉用牛群改良基地育成 事業(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	477百万円 (一)	優秀な県種雄牛を選定する	【H30年度目標】 種雄牛選抜頭数 2頭	【H30年度実績】 種雄牛選抜頭数 2頭	達成	
種豚改良供給対策 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	402百万円 (14百万円)	ランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種の改良・維持・増殖を行う	【H30年度目標】 種豚生産頭数 180頭	【H30年度実績】 種豚生産頭数 148頭	概ね達成	
沖縄離島型畜産活性化 事業(H30～R1) (農林水産部)	県、市町村等 ソフト交付金	9百万円 (7百万円)	賃貸式集合畜舎の整備	【H30年度目標】 畜舎整備数 実施設計1件	【H30年度実績】 畜舎整備数 実施設計1件	達成	
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (機械導入事業)(H28～) (農林水産部)	団体等事業	197百万円 (91百万円)	飼養頭羽数の増加や収益力の強化、畜産環境問題への対応に必要な機械導入を支援する	【H30年度目標】 機械導入支援 畜舎等の整備	【H30年度実績】 機械導入件数:14件 畜舎等の整備:1件	進展	
特用林産推進事業 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	15百万円 (一)	きのこや木炭等の生産量拡大等を図るため、需給動態調査や生産等技術指導等を行う	【H30年度目標】 きのこ類等生産量 1,600トン	【H30年度実績】 きのこ類等生産量 1,295トン	概ね達成	
養殖業の振興 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	548百万円 (一)	モズク養殖技術の指導及び放流・養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、ヒメジャコ等の種苗を生産する	【H30年度目標】 ハタ類等養殖用種苗の養殖業者への配布	【H30年度実績】 ハタ類等養殖用種苗における養殖業者の要望に対する配布割合 100%	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
優良雌牛導入支援 (H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,507百万円 (687百万円)	繁殖雌牛の生産基盤の拡充・強化を図るため、優良繁殖雌牛の導入に対する支援を行う	優良繁殖雌牛の導入頭数 優良雌牛導入率等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合90%	進 展
台風等対策のためのハウス導入支援 (H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	715百万円 (339百万円)	台風等の自然災害に強い耐候性野菜栽培施設(パイプハウス)の設置に係る支援を行う	耐候性ハウスの整備件数・面積等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合65%	進 展

(5)特用林産物生産量
【進展遅れ】
 県産きのこの生産量を増やすための取組として、「県産きのこ消費拡大事業(H28～H30)」を実施してきた。しかしながら、平成28年に県外で大型の栽培施設が稼働したことを受け、同年～平成30年にかけて全国的なえのきたけの市場価格が低迷したため、県内の生産者は、安価な県外産きのこの流入等による価格競争にさらされ、きのこの生産量及び販売量の調整を行っている。令和元年度から「県産きのこ魅力発信事業」を実施しており、量販店での県産きのこの販促活動、県民への普及PRイベント等を継続的に実施しているが、目標値の達成に向けて進展が遅れている。

税制等	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
軽減措置の名称(対象年度)	該 当 な し			

(6)海面養殖業生産量
【進展】
 養殖用種苗の安定供給に努め、また養殖経営体が増加した結果、基準年から約2.4倍の養殖生産量の増加となった。

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
60条	資金の確保等	沖縄公庫
<p>(出融資概要) 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)の内数] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。(雇用喪失防止効果: 累計699人)</p>		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 中央卸売市場の取扱量(青果)	66,683トン	74,428トン(H19年)	55,574トン(H30年)	進展遅れ
	中央卸売市場の取扱量(花き)	59,680千本	64,677千本(H19年)	39,579千本(H30年)
2 水産卸売市場の取扱量	15,157トン	14,228トン(H22年)	14,665トン(H29年)	進展遅れ
3 全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	20品目	14品目(H22年度)	19品目(H30年度)	達成見込
4 食肉加工施設における処理頭数	1,912頭/日	1,548頭/日(H22年度)	1,430頭/日(H30年度)	進展遅れ
5 甘しや糖の産糖量	104,450トン	96,608トン(H22年度)	83,999トン(H30年度)	進展遅れ
6 「おきなわ食材の店」登録店舗数	340店	100店(H22年度)	286店(H30年度)	達成見込
7 県産木材の供給量	6,514m ³	5,812m ³ (H21年度)	8,728m ³ (H29年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1-1)中央卸売市場の取扱量(青果)
【進展遅れ】
 平成27年度に冷蔵配送センターの整備を行ったほか、今後の中央卸売市場の機能強化に向けて、沖縄県中央卸売市場経営展望を平成29年度に策定し、同展望に基づき、経営展望推進会議等にて、市場関係者で意見交換等を行っているが、卸売市場をめぐっては、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化、流通構造の変革などが見られるとともに、市場外流通の増加により、取扱量は減少傾向にあることから、目標達成は厳しい状況である。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう補助を実施	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成
中央卸売市場活性化事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	625百万円 (500百万円)	卸売市場域内に冷蔵配送センターを整備し、生鮮食料品等の品質管理の向上を実施	【H27年度目標】 冷蔵配送センターの整備	【H27年度実績】 冷蔵配送センターの整備完了	達成
新市場開設に向けた取り組み(H27~R3)(農林水産部)	県単事業	45百万円 (一)	第3種漁港に流通拠点として高度衛生管理型荷さばき施設等を整備	【H30年度目標】 市場関連施設配置構想の策定	【H30年度実績】 市場関連施設配置構想の策定	達成
県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング(H29~R1)(農林水産部)	県事業 内閣府補助	155百万円 (76百万円)	県内農林水産物を国内外の大消費地において多様なプロモーション活動を実施	【H30年度目標】 プロモーション実施回数 10回	【H30年度実績】 プロモーション実施回数 40回	達成
分蜜糖振興対策(H24~R3)(農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金	8,691百万円 (6,953百万円)	気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を実施	【H30年度目標】 分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 9工場	【H30年度実績】 分蜜糖製造事業者への経営安定への支援 9工場	達成

(1-2)中央卸売市場の取扱量(花き)
【進展遅れ】
 平成28年度に花き冷蔵施設の整備を行ったほか、今後の中央卸売市場の機能強化に向けて、沖縄県中央卸売市場経営展望を平成29年度に策定し、同展望に基づき、経営展望推進会議等にて、市場関係者で意見交換等を行っているが、卸売市場をめぐっては、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化、流通構造の変革などが見られるとともに、市場外流通が増加して取扱量は減少傾向にあることから、目標達成は厳しい状況である。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

政策ツール							背景・要因の分析																																																	
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>含蜜糖振興対策 (H24～R3) (農林水産部)</td> <td>県、団体等事業 ソフト交付金</td> <td>25,741百万円 (18,355百万円)</td> <td>小規模離島など諸条件が不利な地域にある含蜜糖製造事業者に対し、製造コスト等の助成や施設整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 経営安定対策支援事業者数 8工場</td> <td>【H30年度実績】 経営安定対策支援事業者数 8工場</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (H24～R3) (農林水産部)</td> <td>県単事業</td> <td>154百万円 (一)</td> <td>県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」としての登録支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 268店</td> <td>【H30年度実績】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 286店</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>県産木材のブランド化による需要拡大 (H24～R3) (農林水産部)</td> <td>県単事業</td> <td>48百万円 (一)</td> <td>県産木材の認知度向上等に向け、普及プロモーション業務、民間の活力を用いた新製品開発を実施</td> <td>【H30年度目標】 県産木材の供給量 6,303m³</td> <td>【H30年度実績】 県産木材の供給量 8,728m³</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>生鮮水産物不利性解消事業(H25～R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>60百万円 (17百万円)</td> <td>離島から沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の空路輸送に対して支援を行う</td> <td>沖縄本島への生鮮水産物出荷量等</td> <td>【H25～H29年度】 達成市町村の割合67%</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>農水産業振興戦略構築及び拠点施設整備事業(H25～H29) (うるま市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>1,445百万円 (1,156百万円)</td> <td>農水産物の加工・流通施設、直売所及びレストラン機能等を併せ持つ複合施設を整備する</td> <td>【H29年度目標】 建築1期工事・外構1期工事の完了</td> <td>【H29年度実績】 建築1期工事・外構1期工事の完了</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄北部地域水産業生産基盤機能強化事業(沖縄北部連携促進特別振興事業費)(H27～H28) (本部町)</td> <td>市町村事業 北部振興事業</td> <td>606百万円 (485百万円)</td> <td>漁獲物の鮮度保持のため製氷施設を整備するとともに、港内での安全を確保するため荷捌き施設の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 魚価の上昇率:4.8%</td> <td>【H30年度実績】 前年比横ばい</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	含蜜糖振興対策 (H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金	25,741百万円 (18,355百万円)	小規模離島など諸条件が不利な地域にある含蜜糖製造事業者に対し、製造コスト等の助成や施設整備を実施	【H30年度目標】 経営安定対策支援事業者数 8工場	【H30年度実績】 経営安定対策支援事業者数 8工場	達成	地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	154百万円 (一)	県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」としての登録支援を実施	【H30年度目標】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 268店	【H30年度実績】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 286店	達成	県産木材のブランド化による需要拡大 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	48百万円 (一)	県産木材の認知度向上等に向け、普及プロモーション業務、民間の活力を用いた新製品開発を実施	【H30年度目標】 県産木材の供給量 6,303m ³	【H30年度実績】 県産木材の供給量 8,728m ³	達成	生鮮水産物不利性解消事業(H25～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	60百万円 (17百万円)	離島から沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の空路輸送に対して支援を行う	沖縄本島への生鮮水産物出荷量等	【H25～H29年度】 達成市町村の割合67%	進展	農水産業振興戦略構築及び拠点施設整備事業(H25～H29) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	1,445百万円 (1,156百万円)	農水産物の加工・流通施設、直売所及びレストラン機能等を併せ持つ複合施設を整備する	【H29年度目標】 建築1期工事・外構1期工事の完了	【H29年度実績】 建築1期工事・外構1期工事の完了	達成	沖縄北部地域水産業生産基盤機能強化事業(沖縄北部連携促進特別振興事業費)(H27～H28) (本部町)	市町村事業 北部振興事業	606百万円 (485百万円)	漁獲物の鮮度保持のため製氷施設を整備するとともに、港内での安全を確保するため荷捌き施設の整備を行う	【H30年度目標】 魚価の上昇率:4.8%	【H30年度実績】 前年比横ばい	進展遅れ	<p>(2) 水産卸売市場の取扱量 【進展遅れ】 県産水産物の認知度向上や新市場開設に向け取り組んでいるが、取扱量は増減しながらも横ばい傾向にある。これは、市場流通の他に漁船からの直接買付や生産者による直売など流通経路の多様化などが要因と考えられ、目標値に対し進展遅れとなっている。</p> <p>(3) 全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数 【達成見込】 県産農林水産物の生産については、全国的に生産が少ない冬春期をターゲットにしている品目が多く、また沖縄での栽培が優位な品目の栽培が増えており、それを支援する拠点産地の育成等による生産供給体制の強化、農林水産物流通条件不利性解消事業による県外への出荷量の拡大、商談会やイベント等の多様なプロモーションの実施、トップセールスやWeb等による情報発信力の強化等の戦略的な販路拡大に取り組んだ結果、全国シェア上位3位以内の県産農林水産物の品目数は増加している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																		
含蜜糖振興対策 (H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金	25,741百万円 (18,355百万円)	小規模離島など諸条件が不利な地域にある含蜜糖製造事業者に対し、製造コスト等の助成や施設整備を実施	【H30年度目標】 経営安定対策支援事業者数 8工場	【H30年度実績】 経営安定対策支援事業者数 8工場	達成																																																		
地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	154百万円 (一)	県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」としての登録支援を実施	【H30年度目標】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 268店	【H30年度実績】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 286店	達成																																																		
県産木材のブランド化による需要拡大 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	48百万円 (一)	県産木材の認知度向上等に向け、普及プロモーション業務、民間の活力を用いた新製品開発を実施	【H30年度目標】 県産木材の供給量 6,303m ³	【H30年度実績】 県産木材の供給量 8,728m ³	達成																																																		
生鮮水産物不利性解消事業(H25～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	60百万円 (17百万円)	離島から沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の空路輸送に対して支援を行う	沖縄本島への生鮮水産物出荷量等	【H25～H29年度】 達成市町村の割合67%	進展																																																		
農水産業振興戦略構築及び拠点施設整備事業(H25～H29) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	1,445百万円 (1,156百万円)	農水産物の加工・流通施設、直売所及びレストラン機能等を併せ持つ複合施設を整備する	【H29年度目標】 建築1期工事・外構1期工事の完了	【H29年度実績】 建築1期工事・外構1期工事の完了	達成																																																		
沖縄北部地域水産業生産基盤機能強化事業(沖縄北部連携促進特別振興事業費)(H27～H28) (本部町)	市町村事業 北部振興事業	606百万円 (485百万円)	漁獲物の鮮度保持のため製氷施設を整備するとともに、港内での安全を確保するため荷捌き施設の整備を行う	【H30年度目標】 魚価の上昇率:4.8%	【H30年度実績】 前年比横ばい	進展遅れ																																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(4)食肉加工施設における処理頭数 【進展遅れ】 基準値から平成26年度までは、豚の慢性疾病等により、と畜頭数が減少したため、進展遅れとなっているが、平成27年度からは、増加に転じている。 さらに沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業による肥育牛舎等の基盤整備や肉用牛肥育素牛導入支援事業を実施した結果、平成28年度から肥育牛の頭数が増加しており、それに伴い、牛のと畜頭数も今後増加が見込まれる。 山羊については、優良種畜の導入により基準年の約2倍に増加しており、今後も増加が期待される。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし			<p>(5)甘しや糖の産糖量 【進展遅れ】 甘しや糖の原料となるさとうきびの生産量については、農業機械導入の促進等による生産性の向上に伴い、県全体の収穫面積は増加傾向にあるが、気象災害等の影響により目標値を下回っており、平成30年度の甘しや糖の産糖量実績についても目標値を下回っている。</p>				
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(6)「おきなわ食材の店」登録店舗数 【達成見込】 登録制度の周知活動や登録店舗での県産食材の利用拡大に係る支援(地産地消に取り組む飲食店等の拡大)により、「おきなわ食材の店」に新たに26店が登録され、登録店舗(累計)は286店となり、平成33年度の340店舗登録に向けて、順調である。 外部要因としては、好調な観光産業を背景とした県内飲食店や関係者等の関心の高まりにより新規登録につながった。</p> <p>(7)県産木材の供給量 【目標達成】 県産木材ブランド確立化事業や県産材需要拡大促進事業等の実施により、県産木材の認知度は向上している。また、畜産敷材等の需要の高まりによって、H29の実績8,728m³が目標値6,514m³を達成しており、順調に進捗している。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立

成果指標						背景・要因の分析																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 環境保全型農業に取り組む農家数</td> <td>1,300件</td> <td>704件(H23年度)</td> <td>1,084件(H30年度)</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>2 GAP導入産地数</td> <td>54産地</td> <td>4産地(H22年度)</td> <td>45産地(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3 総合的病害虫防除体系が確立された作物数</td> <td>5品目</td> <td>1品目(H23年度)</td> <td>4品目(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>4 生鮮食品表示の未表示店舗の割合</td> <td>5.0%</td> <td>20.9%(H23年度)</td> <td>5.2%(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1 環境保全型農業に取り組む農家数	1,300件	704件(H23年度)	1,084件(H30年度)	進展	2 GAP導入産地数	54産地	4産地(H22年度)	45産地(H30年度)	達成見込	3 総合的病害虫防除体系が確立された作物数	5品目	1品目(H23年度)	4品目(H30年度)	達成見込	4 生鮮食品表示の未表示店舗の割合	5.0%	20.9%(H23年度)	5.2%(H30年度)	達成見込	<p>(1)環境保全型農業に取り組む農家数 【進展】 地力増強対策事業等を実施することで、環境保全型農業(沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度)に取り組む農家数は増加傾向にある。その中において特別栽培農産物認証制度では、特定の農家での品目等増加により、認証件数は増加しているが、取り組む農家戸数は伸び悩んでいる。要因としては、生産者にとって収量や品質が下がる不安や認証制度の認知度が低いため、県内での需要が少ないことなどがあげられる。今後、栽培マニュアル作成や説明会での認知度向上等に取り組んでいく。</p> <p>(2)GAP導入産地数 【達成見込】 持続的農業の推進により、GAP導入支援として、各産地で地域を代表する生産者を中心に、チェックリストに基づき農場評価を行い、改善指導を行っている。指導した生産者の中から、GAPの認証を取得した事例もあり、現在の活動を続けていくことにより成果目標は達成できると見込んでいる。</p>
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																											
1 環境保全型農業に取り組む農家数	1,300件	704件(H23年度)	1,084件(H30年度)	進展																											
2 GAP導入産地数	54産地	4産地(H22年度)	45産地(H30年度)	達成見込																											
3 総合的病害虫防除体系が確立された作物数	5品目	1品目(H23年度)	4品目(H30年度)	達成見込																											
4 生鮮食品表示の未表示店舗の割合	5.0%	20.9%(H23年度)	5.2%(H30年度)	達成見込																											
政策ツール																															
主な予算事業																															
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																									
持続的農業の推進(H28～R3) (農林水産部)	県事業 県単事業 農林水産省補助	94百万円 (24百万円)	沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度のPRを実施	【H30年度目標】 GAP導入産地数 43産地	【H30年度実績】 GAP導入産地数 45産地	達成																									
地力増強対策事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 県単事業 農林水産省補助	81百万円 (13百万円)	環境保全型農業を推進するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を実施	【H30年度目標】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,120件	【H30年度実績】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,084件	概ね達成																									
米トレーサビリティの推進(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	1百万円 (一)	米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度の普及啓発を実施	【H30年度目標】 食品関連事業者に対する説明会 5回	【H30年度実績】 食品関連事業者に対する説明会 16回	達成																									
食鳥処理施設の整備(H28～R1) (農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金	3,579百万円 (2,863百万円)	県産食肉等の信頼を確保するため、HACCP対応型の食鳥処理施設を整備	【H30年度目標】 食鳥処理施設の整備	【H30年度実績】 食鳥処理施設の整備	進展																									
農薬安全対策事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	24百万円 (12百万円)	農薬販売事業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や立入検査を実施	【H30年度目標】 農薬販売所の立入検査件数 100件	【H30年度実績】 農薬販売所の立入検査件数 140件	達成																									
総合的病害虫管理技術推進事業(H24～R3) (農林水産部)	県、団体事業等 農林水産省補助	147百万円 (80百万円)	農薬の使用を節減した環境保全型農業を推進するため、IPMの考え方に基づいた防除体系を確立	【H30年度目標】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計) 4品目	【H30年度実績】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計) 4品目	達成																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業							<p>(3)総合的病害虫防除体系が確立された作物数 【達成見込】 農業研究センターにおいて、継続的に試験を実施しており、平成30年度までにさとうきび、カンキツ、トマト、マンゴーで総合的病害虫技術体系(実践指標の策定)を確立した。現在、ピーマン・キクで取り組んでおり、成果目標を達成できると見込んでいる。</p> <p>(4)生鮮食品表示の未表示店舗の割合 【達成見込】 食品表示適正化等推進事業において、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導の実施および食品表示講習会の開催を行ったことにより、食品表示制度の普及・啓発が図られた。その結果、生鮮食品表示の未表示店舗の割合5.2%の達成につながったものと考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
病害虫総合防除対策事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	216百万円 (187百万円)	農産物安定生産のため、侵入病害虫のまん延防止対策を行う	【H30年度目標】 対象病害虫の発生件数0件	【H30年度実績】 対象病害虫の発生件数0件	達成	
特殊病害虫特別防除事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	9,930百万円 (7,352百万円)	特殊病害虫の侵入警戒調査、侵入防止防除対策、根絶防除対策等を実施	【H30年度目標】 ウリミバエ防除等回数152回	【H30年度実績】 ウリミバエ防除等回数157回	達成	
特定家畜伝染病発生防止対策(H24～R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	584百万円 (234百万円)	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため実働演習を実施する	【H30年度目標】 防疫実働演習の実施4回	【H30年度実績】 防疫実働演習の実施3回	概ね達成	
食品表示適正化等推進事業(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	40百万円 (一)	食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する	【H30年度目標】 生鮮食品表示の未表示店舗の割合9.8%	【H30年度実績】 生鮮食品表示の未表示店舗の割合5.2%	達成	

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
62条	漁業者に係る安全対策の強化等	国及び地方公共団体 ソフト交付金を活用して、市町村が漁業者が行う漁業用無線機の整備を支援。	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1	農業就業人口	20,300人	22,575人(H22年)	19,916人(H27年)	進展遅れ
2	漁業就業者数	3,790人	3,929人(H22年)	3,731人(H27年)	進展遅れ
3	新規就農者数(累計)	3,000人	244人(H22年)	2,331人(H30年)	達成見込
4	認定農業者数(累計)	3,850経営体	3,045経営体(H22年度)	3,941経営体(H30年度)	目標達成
5	耕作放棄地解消面積(解消率)	700ha (100%)	140ha(H22年) (20%)	347ha(H30年) (50%)	進展遅れ
6	農業共済加入率(畑作物共済)	60.0%	39.0%(H22年)	49.5%(H30年)	進 展
	農業共済加入率(園芸施設共済)	60.0%	15.8%(H22年)	19.8%(H30年)	進展遅れ

(1)農業就業人口
【進展遅れ】
 農業就業人口については、平成24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業や農業次世代人材投資事業による新規就農者の確保並びに、地域の担い手の育成及び規模拡大に資する農地集積の取組を推進してきたが、全国の傾向と同様、農業従事者の高齢化や基幹的農業従事者の減少等により、進展遅れとなっている。

(2)漁業就業者数
【進展遅れ】
 漁業就業者数については、平成24年度から沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会等と連携し、地域漁業の担い手の育成・確保を図ってきたが、高齢漁業者の離職等により、H27年時点で目標値を下回り、進展遅れとなっている。
 しかし、H27年度から実施している「未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業」において、事業開始から毎年平均で約28名の新規就業者に支援を行っており、支援者の就業定着率は99%であるため、新規就業者の増加につながっている。

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
担い手育成・確保 (H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金 農林水産省補助	6,757百万円 (6,270百万円)	就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援等を実施	【H30年度目標】 新規就農者(累計) 2,100人	【H30年度実績】 新規就農者(累計) 2,331人	達 成
次代の農業者育成 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	436百万円 (6百万円)	農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を育成	【H30年度目標】 卒業生就農率 70.0%	【H30年度実績】 卒業生就農率 66.7%	概ね達成
地域農業経営支援整備事業 (H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 農林水産省補助	5,723百万円 (5,159百万円)	農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設等の整備を支援	【H30年度目標】 事業実施地区数 5地区	【H30年度実施】 事業実施地区数 4地区	概ね達成
漁業後継者の確保・育成の推進 (H27～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金	173百万円 (138百万円)	先進的な技術及び知識の普及を推進するとともに、漁業担い手を育成	【H30年度目標】 少年水産教室の開催数 1回	【H30年度実績】 少年水産教室の開催数 12回	達 成
農地中間管理機構事業 (H26～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 農林水産省補助	455百万円 (451百万円)	(公財)沖縄県農業振興公社を農地中間管理機構に指定し、農地集積・集約化を推進	【H30年度目標】 担い手への農地集積の推進	【H30年度実績】 担い手への農地集積面積割合:35.8%	進 展
耕作放棄地対策事業(H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 農林水産省補助 県単等	659百万円 (659百万円)	耕作放棄地解消のための再生作業、土作り等の取組を支援	【H30年度目標】 耕作放棄地解消面積(累計) 422ha	【H30年度実績】 耕作放棄地解消面積(累計) 347ha	進 展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業							(3) 新規就農者数(累計) 【達成見込】 H24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業等の事業に取り組み、新規就農者は平成24年度から7年間で、累計2,331名の新規就農者を確保できた。また、沖縄県新規就農一貫支援事業等の支援者の就農定着率は約99%であり、目標年次には成果目標を達成できると見込んでいる。一方、H29年度以降、新規就農者数の伸び率が鈍化している。その要因として、農業分野の労務単価が他の産業と比較すると安価であり、景気が好調なこともあり他産業へ人材が流出していることが推測されるが、平成30年度目標値累計2,100名に対し平成30年度実績累計2,331名と順調に推移していることから、目標の達成は見込まれる。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
農村地域農政総合推進費(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	40百万円 (－)	地域担い手育成総合支援協議会が実施する認定農業者等地域の担い手の育成・確保に向けた取組を支援	【H30年度目標】 認定農業者数(累計) 3,770経営体	【H30年度実績】 認定農業者数(累計) 3,941経営体	達成	
中山間地域等直接支払事業(H24～R3) (農林水産部)	県、市町村事業 農林水産省補助	801百万円 (538百万円)	地形等による不利性を補填するため、「耕作放棄の防止」等の活動を助成	【H30年度目標】 ・耕作放棄地解消面積(累計) 422ha ・中山間地域等直接支払取組面積 4,438ha	【H30年度実績】 耕作放棄地解消面積(累計) 347ha ・中山間地域等直接支払取組面積 4,439ha	概ね達成	
経営構造対策推進事業(H24～R3) (農林水産部)	県、団体事業 県単等	825百万円 (－)	担い手となる経営体を育成し、事業実施後の着実な効果発現等に係わる支援体制の整備を実施	【H30年度目標】 事業実施地区数 41	【H30年度実績】 事業実施地区数 41	達成	
沖縄型農業共済制度推進事業(H24～R3) (農林水産部)	県、組合事業 ソフト交付金	773百万円 (618百万円)	農業共済加入率を向上させるため、農業共済組合が行う加入促進活動の支援を実施	【H30年度目標】 ①農業共済加入率(畑作物共済) 53.5% ②農業共済加入率(園芸施設共済) 38.8%	【H30年度実績】 ①農業共済加入率(畑作物共済) 49.5% ②農業共済加入率(園芸施設共済) 19.8%	進展遅れ	
八重瀬町「農と緑」地域活性化推進事業(H26～H29) (八重瀬町)	市町村事業 ソフト交付金	196百万円 (156百万円)	農業後継者や新規就農者の育成を図るため、八重瀬町種苗センターを整備する	【H29年度目標】 八重瀬町種苗センターの整備完了	【H29年度実績】 八重瀬町種苗センターの整備完了	達成	
沖縄製糖業体制強化対策事業(H30～) (内閣府)	国直轄事業	130百万円 (102百万円)	製糖業を担う労働力の確保が困難になっていることから、さとうきび産地が安心して、生産振興に取り組めるよう、製糖事業者の安定操業を可能とする体質強化のための事業を実施	【H30年度目標】 ①人材の確保育成 実施地区数 10地区 ②製造合理化施設の開発 実施地区数 1地区 ③宿舍整備に係る調査 実施地区数 17地区	【H30年度実績】 ①人材の確保育成 実施地区数 8地区 ②製造合理化施設の開発 実施地区数 1地区 ③宿舍整備に係る調査 実施地区数 7地区	進展 ①概ね達成 ②達成 ③進展遅れ	

(4) 認定農業者数(累計)
【目標達成】
認定農業者等担い手の育成・確保を図るため、地域担い手育成総合支援協議会を県及び市町村に設置するとともに、農村地域農政総合推進費等を活用し、認定農業者等の経営改善に資する研修・指導等地域農業の担い手として育成を図った結果、累計3,941経営体の認定農業者を確保できた。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

<p>税制等</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #c8e6c9;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 25%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center; border: 2px solid red; color: red; font-weight: bold;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(5) 耕作放棄地解消面積 【進展遅れ】</p> <p>実施した耕作放棄地対策事業は、不在地主が多く農地の権利者調整に時間を要していること、傾斜地や排水不良といった条件が悪い荒廃農地の解消の遅れなどの理由により目標値を下回った。その結果、成果指標の進捗遅れに影響したものと考えられる。県の各課等関係機関と連携を密にして耕作放棄地の防止・再生を図り、成果目標の達成に向けて取り組んでいく。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											

<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #ffe0b2;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 75%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">60条 資金の確保等</td> <td style="vertical-align: top;">沖縄公庫</td> <td> (出融資概要) 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金] (主な成果、貢献) 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)の内数] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。 (雇用喪失防止効果: 累計699人) </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">61条 国等の援助</td> <td style="vertical-align: top;">国及び地方公共団体</td> <td> ・新規農業者の育成確保のための就農相談から就農定着までの支援を実施 ・新規漁業就業者に対する漁業経費にかかる支援を実施 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">62条 漁業者に係る安全対策の強化等</td> <td style="vertical-align: top;">国及び地方公共団体</td> <td> ・石垣市など7市町村において、漁業者に対し星船舶電話通信機器(デジタル無線機)の整備を支援することにより、遠方漁業船の安全確保と漁業振興を図った。 </td> </tr> </tbody> </table>	沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	60条 資金の確保等	沖縄公庫	(出融資概要) 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金] (主な成果、貢献) 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)の内数] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。 (雇用喪失防止効果: 累計699人)	61条 国等の援助	国及び地方公共団体	・新規農業者の育成確保のための就農相談から就農定着までの支援を実施 ・新規漁業就業者に対する漁業経費にかかる支援を実施	62条 漁業者に係る安全対策の強化等	国及び地方公共団体	・石垣市など7市町村において、漁業者に対し星船舶電話通信機器(デジタル無線機)の整備を支援することにより、遠方漁業船の安全確保と漁業振興を図った。	<p>(6-1) 農業共済加入率(畑作物共済) 【進展】</p> <p>平成24年度から「沖縄型農業共済制度推進事業」において、共済加入者への営農資材購入経費等の一部支援等を行っており、基準値の39.0%(H22)から49.5%(H30)まで改善し、目標値に対し進展している。</p> <p>(6-2) 農業共済加入率(園芸施設共済) 【進展遅れ】</p> <p>園芸施設共済については、畑作物共済と同様に「沖縄型農業共済制度推進事業」において共済加入者への営農資材購入経費等の一部支援等を行っており、基準値の15.8%(H22)から24.6%(H28)まで改善したものの、制度改正により農家負担掛金が増加したこと等により加入率が19.8%と伸び悩んでいる。</p> <p>令和元年6月以降、集団加入の掛金割引措置など制度内容が拡充されることから、JA等関係機関と連携しながら加入促進を図り、成果目標の達成に向け取り組んでいく。</p>
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)											
60条 資金の確保等	沖縄公庫	(出融資概要) 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金] (主な成果、貢献) 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)の内数] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。 (雇用喪失防止効果: 累計699人)											
61条 国等の援助	国及び地方公共団体	・新規農業者の育成確保のための就農相談から就農定着までの支援を実施 ・新規漁業就業者に対する漁業経費にかかる支援を実施											
62条 漁業者に係る安全対策の強化等	国及び地方公共団体	・石垣市など7市町村において、漁業者に対し星船舶電話通信機器(デジタル無線機)の整備を支援することにより、遠方漁業船の安全確保と漁業振興を図った。											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 品種登録数	41件	26件(H23年度)	38件(H30年度)	達成見込
2 農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	35件	24件(H23年度)	30件(H30年度)	進展
3 生産現場等への普及に移す研究成果数	650件	64件(H23年度)	456件(H30年度)	進展
4 技術普及農場の設置数(累計)	830件	70件(H23年度)	634件(H30年度)	達成見込

背景・要因の分析

(1)品種登録数

【達成見込】

本県では、亜熱帯性気候に適応し、かつ消費者のニーズに対応した新品種の開発に取り組んでいるところである。最近ではパインアップル「沖農P17」(サンドルチェ)が育成されるなど、累計で38の品種が登録されている。

今後新たに申請を予定している新品種候補もあることから、目標値を達成できると見込んでいる。

(2)農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数

【進展】

「島嶼を支える作物生産技術高度化事業」等の実施により、亜熱帯地域の特性を生かした農林水産技術の開発を進めてきた。これらの研究成果については、本県の知財保護の観点から特許出願を推進しているところであるが、生産現場で既に展開している普及に移す研究成果等をさらに発展させて技術開発を進める一方で、特許法に規定する新規性などの要件を満たさない成果も多いため、出願までに至るものが少なく、目標値に対し進展している。

(3)生産現場等への普及に移す研究成果数

【進展】

「先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業」等の実施により、生産現場で活用できる新品種・新技術の開発を進めてきた。その結果、毎年60件前後の研究成果が出ており、目標値に対し進展している。これらの成果は、「普及に移す技術」として生産現場への普及展開を図っている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
島嶼を支える作物生産技術高度化事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	446百万円 (357百万円)	島嶼地域の持続的な農業生産に向け、低コストかつ安定生産技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 1件	【H30年度実績】 技術開発数 1件	達成
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 (965百万円)	これまでに培った先端技術を結集し、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実用化と安定供給に向けた生産技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業(H24～H30) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	746百万円 (595百万円)	さとうきびを食害するイネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化技術開発を実施	【H30年度目標】 試験研究の実施	【H30年度実績】 試験研究の実施	進展
気候変動に適応した果樹農業技術開発事業(H25～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	337百万円 (270百万円)	気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発等を実施	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 12件	達成
沖縄農業を先導する育種基盤技術開発事業(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	52百万円 (一)	重点品目であるパインアップル、カンショ、サトウキビ、ゴーヤ、キク等において基盤技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 10件	【H30年度実績】 技術開発数 30件	達成
沖縄アグー豚肉質向上推進事業(H25～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	DNAチップを活用して効率的な育種改良を推進	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アグー豚の肉質能力評価数 300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アグー豚の肉質能力評価数 350頭	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業 (H29～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	76百万円 (61百万円)	リュウキュウマツを松くい虫から守るため、天敵昆虫を利用した農薬を使用しない技術開発を行う	【H30年度目標】 技術開発数 4件	【H30年度実績】 技術開発数 3件	概ね達成
オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業 (H29～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	70百万円 (56百万円)	モズク生育不良の「芽出し不良」「芽落ち」の環境要因を特定し、養殖技術を開発する	【H30年度目標】 生産変動要因究明試験実施 単子嚢分離技術の開発	【H30年度実績】 生産変動要因究明試験実施 単子嚢分離技術の完成	進展
おきなわ産ミーバイ養殖推進事業 (H27～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	352百万円 (282百万円)	ハタ類の導入に向け、大型親魚水槽を用いた安定的に受精卵を得られる産卵誘発技術を開発する	【H30年度目標】 技術開発数 3件	【H30年度実績】 技術開発数 3件	達成
水産業発展のための技術開発推進 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	193百万円 (154百万円)	循環式親魚養成・育苗生産技術を新たに開発するとともに、陸上養殖技術を推進する	【H30年度目標】 養殖技術の開発	【H30年度実績】 養殖技術の開発	進展
農業改良普及活動 (H24～H31) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	313百万円 (247百万円)	農業者や集落等に対する支援や農業技術情報提供	【H30年度目標】 講習会等の実施:930回 技術普及農場の設置数: 10力所	【H30年度実績】 講習会等の実施:981回 技術普及農場の設置数: 10力所	達成

(4)技術普及農場の設置数
【達成見込】
技術普及農場は634件(平均90件/年)設置した。持続的生産に向け産地の新たな課題解決を図るため、引き続き、技術普及農場を設置し、農業技術情報提供を行うことで、目標値は達成できる。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1	農業用水源施設整備量(整備率)	26,700ha (69%)	22,953ha(H22年度) (56.5%)	24,133.4ha(H30年度) (62.5%)	進展遅れ
2	かんがい施設整備量(整備率)	21,600ha (56%)	17,107ha(H22年度) (42.1%)	18,942.0ha(H30年度) (49.1%)	進展遅れ
3	ほ場整備量(整備率)	21,600ha (66%)	19,043ha(H22年度) (54.4%)	20,614.5ha(H30年度) (62.8%)	進展
4	造林面積	5,346ha	4,906ha(H22年度)	5,194ha(H30年度)	進展
5	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,470m (85%)	902m(H22年度) (52%)	1,384m(H30年度) (80%)	達成見込
6	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	5,918m (75%)	3,478m(H22年度) (61%)	5,808m(H30年度) (73%)	達成見込
7	更新整備された浮魚礁	71基	0基(H22年度)	56基(H30年度)	達成見込

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国営かんがい排水事業 (H24~R3) (農林水産部)	国直轄事業	38,250百万円 (国直轄)	水源の乏しい地域において地下ダムや貯水池等の新規水源施設や基幹的な農業水利施設の整備を実施	【H30年度目標】 農業用水源の整備(新規・更新)	【H30年度実績】 農業用水源の整備(新規・更新)(3地区)	進展
県営かんがい排水事業 (H24~R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	46,109百万円 (36,884百万円)	かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を実施	【H30年度目標】 農業用水源及びかんがい施設の整備	【H30年度実績】 農業用水源及びかんがい施設整備(35地区、107.8ha)	進展
県営畑地帯総合整備事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	15,218百万円 (11,413百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 ほ場整備	【H30年度実績】 ほ場整備(12地区、38.0ha)	進展
経営体育成基盤整備事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	1,798百万円 (1,348百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 ほ場整備	【H30年度実績】 ほ場整備(2地区、10.0ha)	進展
農山漁村活性化対策整備事業(H24~R1) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	25,225百万円 (20,180百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 かんがい施設整備	【H30年度実績】 かんがい施設整備(25地区、51.8ha)	進展

(1)農業用水源施設整備量
【進展遅れ】
 実施したかんがい排水事業等によりH30年度までに24,133haの水源地整備を行ったものの、軟弱地盤等の技術的課題や用地取得に必要な地元合意形成に時間を要したことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

(2)かんがい施設整備量
【進展遅れ】
 実施したかんがい排水事業等により安定的なかんがい用水確保に向けH30年度までに18,942haのかんがい施設整備を行ったが、水源整備の遅れやかんがい施設整備に必要な地元合意形成に時間を要したことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

(3)ほ場整備量
【進展】
 実施した県営畑地帯総合整備事業等によりH30年度までに20,614haのさとうきびを主とする畑作物ほ場を整備したことにより成果指標の進展が図られている。

(4)造林面積
【進展】
 「森林環境保全整備事業」及び「機能回復整備事業」の実施により、基準年から287ha(年平均36ha)増加し、事業が概ね計画どおり順調に進んだことが、成果指標の進展に寄与したものと考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
農業基盤整備促進事業 (H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	12,083百万円 (9,661百万円)	担い手への農地集積を加速化するため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施	【H30年度目標】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備	【H30年度実績】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助(32地区)	進 展
造林事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	2,301百万円 (1,530百万円)	木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、造林を実施	【H30年度目標】 造林面積44ha	【H30年度実績】 造林面積35ha	概ね達成
水産生産基盤整備事業 (H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	22,600百万円 (20,385百万円)	水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化等を行う	【H30年度目標】 整備された地区数 6地区	【H30年度実績】 整備された地区数 6地区	達 成
水産環境整備事業(H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	3,459百万円 (2,100百万円)	浮魚礁を計画的に更新整備する	【H30年度目標】 更新整備された浮魚礁数 22基	【H30年度実績】 更新整備された浮魚礁数 21基	達 成
漁村地域整備交付金 (H24～R3) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	7,136百万円 (5,352百万円)	漁村再生計画に基づき、漁港や漁村等の総合的な整備を行う	【H30年度目標】 整備された地区数 7地区	【H30年度実績】 整備された地区数 7地区	達 成
水産物供給基盤機能保全事業(H24～) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金 農林水産省補助	9,113百万円 (8,178百万円)	老朽化した漁港・漁場施設の機能保全対策を行う	【H30年度目標】 整備された地区数 11地区	【H30年度実績】 整備された地区数 10地区	達 成

一方、成果指標である造林面積の達成率は65%にとどまった。これは、国立公園の指定や世界自然遺産推薦等により、収穫伐採の小面積化等、自然環境への配慮した森林施策に取り組むこととなったことが背景にある。

(5)流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量
【達成見込】
水産生産基盤整備事業等において、水産物の安定供給に資する岸壁の耐震化整備を計画的に実施したことで、順調に推移した。

(6)漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量
【達成見込】
水産生産基盤整備事業等において、台風等の荒天時における漁船の安全係留を可能とする波除堤や防風施設等を計画的に整備したことで、順調に推移した。

(7)更新整備された浮魚礁数
【達成見込】
水産環境整備事業において、水産物の安定供給、作業時間短縮及び燃油節減を図る浮魚礁の更新整備を実施した。中層型浮魚礁については計画通り整備できているが、表中層浮魚礁については水産庁と構造に係る協議に時間を要したが、R2年度には整備できる予定である。

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 グリーン・ツーリズムにおける交流人口	13万人	4万人(H22年度)	11.6万人(H29年度)	達成見込
2 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22年)	3,313百万円(H30年)	目標達成
3 県産畜産物の海外輸出品数	100トン	0トン(H22年)	181トン(H30年)	目標達成
4 沖縄型植物工場の導入品目数	5品目	0品目(H22年)	8品目(H30年)	目標達成
5 6次産業化関連事業者の年間販売額	24,800百万円	15,200百万円(H23年度)	26,130百万円(H29年度)	目標達成
6 6次産業化関連事業の従事者数	6,900人	4,400人(H22年度)	4,800人(H29年度)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)グリーン・ツーリズムにおける交流人口
【達成見込】
 グリーンツーリズムの推進により、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、安全安心の受入体制整備といった受入品質の向上につながった。また近年グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にある。それらの結果、指標は順調に推移していることから、引き続き取組を実施し令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
アグリチャレンジ起業者育成事業(H24~R3)(農林水産部)	県単事業等	61百万円(一)	6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等の支援を実施	【H30年度目標】 5地区(北部・中部・南部・宮古・八重山)	【H30年度実績】 5地区(北部・中部・南部・宮古・八重山)	達成
6次産業化支援(県産農産物付加価値向上)(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金 農林水産省補助	546百万円(480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路拡大の支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7 支援件数 10	【H30年度実績】 構築モデル数 6 支援件数 13	概ね達成
グリーン・ツーリズムの推進(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金 県単等	147百万円(93百万円)	グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する	【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人	【H29年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人	達成
漁場生産力の向上に関する漁業活動対策(H24~R3)(農林水産部)	市町村等事業 農林水産省補助	631百万円(425百万円)	漁場の生産力向上や漁業の再生に関する実践的な取組を通じて、水産業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る	【H30年度目標】 支援集落数 15	【H30年度実績】 支援集落数 13	概ね達成
やんばる型森林ツーリズム推進に向けた取組(H31~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	70百万円(48百万円)	国頭、大宜味、東のやんばる3村において、森林ツーリズムの推進に向けた各種支援を実施	【H30年度目標】 支援の実施	【H30年度実績】 支援の実施	進展
植物工場の導入支援(H24~H26)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	110百万円(88百万円)	太陽光を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証・検討を実施	栽培品目数 3品目	【H24~H26年度実績】 栽培品目数 3品目	達成

(2) 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
【目標達成】
 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は、平成30年に3,313百万円となり、目標値2,636百万円を上回り達成した。
 達成要因としては、香港・シンガポール・台湾のバイヤーと県内生産者等とマッチング等を行ったことで、県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与したこと、香港・台湾・シンガポール・県内でテストマーケティング等を行ったことで、県産農林水産物の認知度向上が図られたことがあげられる。
 また、牛肉については、2017年9月の台湾の日本産牛肉輸入解禁により「和牛」の認知度が高まったことも影響していると思われる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析																												
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産物の海外市場の分析調査(H24～R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>700百万円 (560百万円)</td> <td>海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査し、市場での県産畜産物の定番化に向けて取組を実施</td> <td>【H30年度目標】 県産畜産物輸出量 70トン</td> <td>【H30年度実績】 県産畜産物輸出量 181トン</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>268百万円 (215百万円)</td> <td>海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域</td> <td>【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>農産物6次産業化支援拠点施設整備事業(H24～H29) (名護市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>1,634百万円 (1,307百万円)</td> <td>6次産業化と観光とを融合したアグリパークを整備する</td> <td>レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了</td> <td>【H24～H29年度実績】 レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	畜産物の海外市場の分析調査(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	700百万円 (560百万円)	海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査し、市場での県産畜産物の定番化に向けて取組を実施	【H30年度目標】 県産畜産物輸出量 70トン	【H30年度実績】 県産畜産物輸出量 181トン	達成	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達成	農産物6次産業化支援拠点施設整備事業(H24～H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	1,634百万円 (1,307百万円)	6次産業化と観光とを融合したアグリパークを整備する	レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了	【H24～H29年度実績】 レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了	達成	<p>(3) 県産畜産物の海外輸出量 【目標達成】 県産畜産物の海外展開に向けて、『畜産物の海外市場の分析調査』を行い、流通経路等の調査や市場価格調査、現地量販店や飲食店等への販促活動を行った結果、平成30年度の沖縄からの県産畜産物の輸出量は、181トンとなり、計画値70トンを大幅に上回っている。 近年、香港、台湾を中心に、「あぐーブランド豚肉」を含む豚肉や鶏卵が定番化してきており、今後も輸出量の増加が見込まれていたが、豚肉の輸出については、豚熱の県内発生により先行きが不透明な状況となっている。</p> <p>(4) 沖縄型植物工場の導入品目数 【目標達成】 沖縄型植物工場実証事業によりリーフレタスなど3品目の実証栽培を実施することで、課題を抽出した。また、離島地域における野菜の安定供給、雇用機会の創出、観光産業との連携等を目的とした植物工場の導入が進んでいる。平成30年3月時点で、実用化～試験レベルの太陽光型植物工場が2市町村(2事業者)、人工光型植物工場が8市町村(9事業者)導入され、豆苗や葉菜類を中心に8品目栽培されている。</p> <p>(5) 6次産業化関連事業者の年間販売額 【目標達成】 6次産業化支援では、多様な県産農林水産物を活用した加工、販売などの取組を支援しており、観光産業との連携により、6次産業化関連事業者の年間販売額は、増加傾向で推移している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																													
畜産物の海外市場の分析調査(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	700百万円 (560百万円)	海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査し、市場での県産畜産物の定番化に向けて取組を実施	【H30年度目標】 県産畜産物輸出量 70トン	【H30年度実績】 県産畜産物輸出量 181トン	達成																													
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達成																													
農産物6次産業化支援拠点施設整備事業(H24～H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	1,634百万円 (1,307百万円)	6次産業化と観光とを融合したアグリパークを整備する	レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了	【H24～H29年度実績】 レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了	達成																													
税制等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし																							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況																															
該当なし																																			
努力義務・配慮義務・特例措置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし																									
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																																	
該当なし																																			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(6)6次産業化関連事業の従事者数 【進展遅れ】</p> <p>6次産業化支援では、商品開発や施設整備等に係る経費補助やサポート体制の整備等を行ったことにより、県内における従事者数は、全国同様に基準年よりも若干の増加が見られたものの、目標値は達成できていない。要因として6次産業化による事業拡大に取り組んだものの、一部事業者の撤退があったことから、従事者数が増えていない状況と考えられる。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 1事業所あたりの従業員数	8.5人以上	7.6人(H21年)	8.6人(H28年)	目標達成
2. 中小企業組合数	370組合	343組合(H23年度)	344組合(H30年度)	進展遅れ
3. 経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	55.0%	33.3%(H22年度)	52.9%(H28年度)	達成見込

背景・要因の分析

(1)1事業所あたりの従業員数

【目標達成】

達成要因としては、インバウンド需要による好景気により、就業者数の増や完全失業者数の減といった沖縄経済の環境の変化のほか、中小企業向けの融資や補助事業による支援により、経営基盤の強化が図られたことがあげられる。

(2)中小企業組合数

【進展遅れ】

中小企業のニーズを踏まえた設立指導を行い、新規設立組合数は毎年コンスタントに増えているが、経営不振等により休眠・解散に至る組合もあり、進展が遅れている。また、近年では農水関連の組合や異業種の組合が増えてきている。

(3)経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合

【達成見込】

達成要因としては、好景気による企業の倒産件数が減少傾向にあるといった県経済環境の変化のほか、計画承認後のハンズオン支援や、企業のニーズにあった各種支援策(低利融資や販路開拓)の利用があげられる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経営革新等支援事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	126百万円(一)	専門家によるきめ細かなアドバイスを実施して、経営革新計画承認の支援を行う	【H30年度目標】 経営革新計画承認件数 28件	【H30年度実績】 経営革新計画承認件数 53件	達成
中小企業基盤強化プロジェクト推進事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,713百万円(2,970百万円)	県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する	【H30年度目標】 プロジェクト採択件数:33件	【H30年度実績】 プロジェクト採択件数:32件	概ね達成
中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	500百万円(一)	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、ワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談数 2,500件	【H30年度実績】 窓口相談数 2,944件	達成
中小企業組織化指導事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	750百万円(一)	中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う	【H30年度目標】 新設組合設立件数 8件	【H30年度実績】 新設組合設立件数 7件	概ね達成
小規模事業経営支援事業費(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	8,138百万円(一)	県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行う	【H30年度目標】 相談・指導件数 76,500件	【H30年度実績】 相談・指導件数 70,726件	概ね達成
沖縄雇用・経営基盤強化事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	66百万円(一)	沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、経営強化指導事業等を実施した	【H30年度目標】 指導件数 1,350件	【H30年度実績】 指導件数 1,908件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
地域ビジネス力育成強化事業(H27~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	533百万円 (661百万円)	地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る	【H30年度目標】 ①地域連携体への支援件数:5件 ②戦略的経営管理普及の支援数:30者	【H30年度実績】 ①地域連携体への支援件数:5件 ②戦略的経営管理普及の支援数:42者	達成
県単融資事業(融資枠) (S47~) (商工労働部)	県単事業	82,799百万円 (一)	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や信用保証料の負担軽減を図る	【H30年度目標】 中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施: 15,237百万円	【H30年度実績】 中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施: 17,043百万円	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)
66条	中小企業等経営強化法の特例	沖縄県	平成30年度 経営革新計画承認件数33件。
72条	資金の確保等	沖縄県	平成30年度 県単融資件数1,355件、170億4,321万9,000円
72条 73条 74条	資金の確保等	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 中小企業への円滑な資金受給や融資を通じた中小企業等の高度化・近代化を支援。また、地域産業の振興や創業・起業を促進するための多様な融資制度を展開。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金 出資:新事業創出促進出資等]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[18,803件、2,200億04百万円(H24-H30)] ・「沖縄創業者等支援貸付」において、4,303件・602億21百万円(H24-30)の融資を実施(雇用効果:3,778人)。新規開業者に対する雇用効果は、1事業所当たり7.2人から13.0人へと5.8人の増加。 ・「新事業創出促進出資」において、出資時点と比較した平成30年3月末時点(41社ベース)の売上高47億95百万円の増、1社当たり117百万円の売上高増。雇用数292人の増、1社当たり7.1人の増など、売上高増・雇用の創出に寄与。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

成果指標					背景・要因の分析																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>中心市街地活性化基本計画策定市町村数</td> <td>3地域</td> <td>1地域(H22年)</td> <td>1地域(H30年)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>商店街振興組合数</td> <td>16組合</td> <td>18組合(H22年)</td> <td>14組合(H30年)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数</td> <td>9.6%(624店舗)</td> <td>11.0%(765店舗) (H21年)</td> <td>9.5%(583店舗) (H29年)</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	3地域	1地域(H22年)	1地域(H30年)	進展遅れ	2.	商店街振興組合数	16組合	18組合(H22年)	14組合(H30年)	進展遅れ	3.	商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	9.6%(624店舗)	11.0%(765店舗) (H21年)	9.5%(583店舗) (H29年)	目標達成	<p>(1)中心市街地活性化基本計画策定市町村数 【進展遅れ】 商店街の活性化のため、商店街等の賑わい創出のためのイベントや来街者の調査など、各種取組を支援しているが、地域において、都市機能や経済活動の集合地帯が点在し、中心市街地としての集約が困難な状況等にあり取組が進んでいない。</p> <p>(2)商店街振興組合数 【進展遅れ】 商店街振興組合連合会が実施する講習会や研修会を支援しているが、大型店舗の進出などによる商業施設の郊外化等の影響を受けて、活動を休止した組合もあり、基準値を下回っている。</p> <p>(3)商店街の空き店舗率 【目標達成】 商店街等が必要とするセミナー、講習会の開催が、イベント等に取り組みきっかけとなり、商店街全体が活性化して、空き店舗減少に繋がっていると考えられる。</p>	
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																									
1.	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	3地域	1地域(H22年)	1地域(H30年)	進展遅れ																									
2.	商店街振興組合数	16組合	18組合(H22年)	14組合(H30年)	進展遅れ																									
3.	商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	9.6%(624店舗)	11.0%(765店舗) (H21年)	9.5%(583店舗) (H29年)	目標達成																									
政策ツール																														
主な予算事業																														
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																								
コミュニティ道路整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	452百万円 (361百万円)	歩道の拡幅を行う道路整備(コミュニティ道路整備)を行う	【H30年度目標】 1箇所整備	【H30年度実績】 1箇所の整備を実施	達成																								
商店街活性化の支援(H28～R3) (商工労働部)	県単事業	24百万円 (-)	商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業へ補助する	【H30年度目標】 ・組織強化事業 1～2件 ・プラン策定事業 1件 ・活性化事業 1件	【H30年度実績】 活性化事業 1件採択	進展遅れ																								
商店街振興組合指導事業費(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	97百万円 (-)	商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する	【H30年度目標】 ・講習会、研修会等の開催 5回	【H30年度実績】 ・講習会、研修会等の開催 7回	達成																								
商店街の活性化支援(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	466百万円 (350百万円)	商店街活性化のための研修事業やイベント等開催、雨よけ通路等の整備支援等	商店街の歩行者数、イベント来場者数、雨よけ通路の設置	【H24～H29年度】 達成市町村の割合74%	概ね達成																								

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #d9ead3;"> <thead> <tr style="background-color: #5cb85c; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 15%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 15%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 15%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center; color: red; font-size: 1.2em;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #fce4d6;"> <thead> <tr style="background-color: #8e6c39; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 75%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; color: red; font-size: 1.2em;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数</td> <td>85業者</td> <td>82業者(H23年度)</td> <td>85業者(H30年度)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2. 建設業者の経営革新計画承認数</td> <td>83業者</td> <td>52業者(H24年度)</td> <td>74業者(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3. SAM登録業者数</td> <td>40業者</td> <td>4業者(H24年度)</td> <td>21業者(H30年度)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>4. 海外建設工事等参入企業数</td> <td>12社</td> <td>0件(H23年度)</td> <td>7社(H30年度)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	85業者	82業者(H23年度)	85業者(H30年度)	目標達成	2. 建設業者の経営革新計画承認数	83業者	52業者(H24年度)	74業者(H30年度)	達成見込	3. SAM登録業者数	40業者	4業者(H24年度)	21業者(H30年度)	進展遅れ	4. 海外建設工事等参入企業数	12社	0件(H23年度)	7社(H30年度)	進展	<p>(1)沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数 【目標達成】 産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行っている。コンクリート殻、アスファルト殻の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況である。主な原材料となるコンクリート殻等が確保しにくい状況のため、認定業者数は横ばいであるが、目標値84業者に対し、実績値85業者となり、目標を達成した。</p> <p>(2)建設業者の経営革新計画承認数 【達成見込】 ちゅらしま建設業相談窓口の設置やセミナー開催等の取組により、建設業者の経営革新計画承認数については、H30までの計画値(74業者)に対して実績74業者となっている。経営革新計画承認数については、年平均3~4件程度の件数で推移していることから、このままのペースで推移した場合、R3目標値(83業者)は達成できる見込となっている。</p>																
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																											
1. 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	85業者	82業者(H23年度)	85業者(H30年度)	目標達成																																											
2. 建設業者の経営革新計画承認数	83業者	52業者(H24年度)	74業者(H30年度)	達成見込																																											
3. SAM登録業者数	40業者	4業者(H24年度)	21業者(H30年度)	進展遅れ																																											
4. 海外建設工事等参入企業数	12社	0件(H23年度)	7社(H30年度)	進展																																											
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(H24~R3)(土木建築部)</td> <td>県単事業</td> <td>116百万円(一)</td> <td>ゆいくる材の認定を行うとともに、制度の普及を図る</td> <td>【H30年度目標】 ゆいくる材認定資材数:567資材</td> <td>【H30年度実績】 ゆいくる材認定資材数:566資材</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>建設産業ビジョンの推進(H24~R3)(土木建築部)</td> <td>県単事業</td> <td>51百万円(一)</td> <td>「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を図る</td> <td>【H30年度目標】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回</td> <td>【H30年度実績】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>建設業経営力強化支援事業(H24~R3)(土木建築部)</td> <td>県単事業</td> <td>61百万円(一)</td> <td>県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する</td> <td>【H30年度目標】 窓口相談件数:403件 セミナー開催:12回</td> <td>【H30年度実績】 窓口相談件数:350件 セミナー開催:12回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>米軍発注工事への県内建設業者参入支援(H24~R3)(土木建築部)</td> <td>県単事業</td> <td>—</td> <td>県内建設業者の米軍発注工事参入等の支援及び関係機関への要請活動等を行う</td> <td>【H30年度目標】 研修会の開催:1回</td> <td>【H30年度実績】 研修会の開催:1回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24~R3)(土木建築部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>72百万円(58百万円)</td> <td>アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う</td> <td>【H30年度目標】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査</td> <td>【H30年度実績】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	116百万円(一)	ゆいくる材の認定を行うとともに、制度の普及を図る	【H30年度目標】 ゆいくる材認定資材数:567資材	【H30年度実績】 ゆいくる材認定資材数:566資材	達成	建設産業ビジョンの推進(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	51百万円(一)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を図る	【H30年度目標】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	【H30年度実績】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	達成	建設業経営力強化支援事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	61百万円(一)	県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する	【H30年度目標】 窓口相談件数:403件 セミナー開催:12回	【H30年度実績】 窓口相談件数:350件 セミナー開催:12回	達成	米軍発注工事への県内建設業者参入支援(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	—	県内建設業者の米軍発注工事参入等の支援及び関係機関への要請活動等を行う	【H30年度目標】 研修会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会の開催:1回	達成	沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24~R3)(土木建築部)	県事業ソフト交付金	72百万円(58百万円)	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う	【H30年度目標】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	【H30年度実績】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	進展
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	116百万円(一)	ゆいくる材の認定を行うとともに、制度の普及を図る	【H30年度目標】 ゆいくる材認定資材数:567資材	【H30年度実績】 ゆいくる材認定資材数:566資材	達成																																									
建設産業ビジョンの推進(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	51百万円(一)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を図る	【H30年度目標】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	【H30年度実績】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	達成																																									
建設業経営力強化支援事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	61百万円(一)	県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する	【H30年度目標】 窓口相談件数:403件 セミナー開催:12回	【H30年度実績】 窓口相談件数:350件 セミナー開催:12回	達成																																									
米軍発注工事への県内建設業者参入支援(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	—	県内建設業者の米軍発注工事参入等の支援及び関係機関への要請活動等を行う	【H30年度目標】 研修会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会の開催:1回	達成																																									
沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24~R3)(土木建築部)	県事業ソフト交付金	72百万円(58百万円)	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う	【H30年度目標】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	【H30年度実績】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	進展																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

政策ツール					背景・要因の分析										
税制等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(3)SAM登録業者数 【進展遅れ】 平成24年度以降、米軍発注工事への参入を支援するため、米軍取引参入に関するセミナーを開催しており、平成30年度までに18回、延べ854名の参加となっている。建設業界は好調な経済を背景に建設投資額が増加傾向にあり、米軍発注工事への参入意欲が減少している状況にあると考えられ、そのため、米軍発注工事を受注するために必要な米軍政府企業登録(SAM)業者数はH30までの計画値(29業者)に対して、実績21業者となっており、今後も大幅な増加は見込めない状況である。</p> <p>(4)海外建設工事等参入企業数 【進展】 モデル企業による海外市場調査を第1期(平成25年度～平成28年度)、第2期(平成29年度～令和3年度)において実施している。第1期においては、計画通り6社が海外工事等への入札参加等を行った。第2期においては、平成30年度までに1社が契約に至り、1社が契約額の交渉を行っており、現時点では2社が目標達成の見込みである。第2期の残り4社においては海外工事等の参入にむけ、政府関係機関や、現地企業等との調整、現地視察を通じスキームの模索、関係構築を図っているところである。海外建設工事等参入企業数は平成30年度計画値7社に対し、実績値7社となり目標を達成している。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
努力義務・配慮義務・特例措置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 製造品出荷額(石油・石炭除く)	5,600億円	3,992億円(H21)	4,426.7億円(H28)	進展遅れ
2. 製造業従事者数	28,000人	24,812人(H21)	24,760人(H29)	進展遅れ
3. 工芸品生産額	65.0億円	41.3億円(H22)	40.2億円(H29)	進展遅れ
4. 臨空・臨港型産業における新規立地企業数	260社	47社(H23)	178社(H29)	進展

背景・要因の分析

(1)製造品出荷額(石油・石炭除く)

【進展遅れ】

県内の製造業は、物流コストに加え、生産性や技術力の面でも課題があることから、製品開発支援や基盤技術の集積を図ったことにより、金属製品などのサポーター産業や、食料品等の最終製品が増加している。

リーマンショックや東日本大震災の影響等により一時減少したことが影響したものの、近年は増加傾向にある。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
産学官連携開発支援事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,565百万円 (1,248百万円)	県内ものづくり企業を対象として、製品開発手法の講座及び、製品開発費の補助等を実施	【H30年度目標】 製品開発プロジェクト支援数 5件	【H30年度実績】 製品開発プロジェクト支援数 6件	達成
オキナワものづくり促進ファンド事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,273万円 (-)	「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」により、企業へ出資	【H30年度目標】 投資先10社への製品開発および基盤強化のハンズオン支援	【H30年度実績】 ハンズオン支援先:10社	進展
ものづくり基盤技術強化支援事業(H27~R1)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	388百万円 (311百万円)	装置開発等に係る技術開発プロジェクトを実施	【H30年度目標】 支援件数 5件	【H30年度実績】 支援件数 5件	達成
県内サポーター産業活性化事業(H26~R3)(商工労働部)	県単事業	40百万円 (-)	めっき処理体制の構築に向け、試作ラボを設置し、県内事業者による試作品の作製等を支援	【H30年度目標】 試作ラボ設置 試作品作成	【H30年度実績】 試作ラボ設置 試作品を2者と製造	進展
戦略的基盤技術導入促進事業(H28~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	304百万円 (243百万円)	県内におけるものづくり基盤技術の定着を図るため、電動車を試作し、その性能を評価	【H30年度目標】 樹脂ボディの試作 1件 試作車両の製作 1件 複雑形状ブラケットの試作 1件	【H30年度実績】 樹脂ボディの試作 1件 試作車両の製作 1件 複雑形状ブラケットの試作 1件	達成
コンカレントエンジニア人材育成事業(H24~H29)(うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	287百万円 (229百万円)	ものづくりに関する人材を育成する	【H29年度目標】 金型技術者育成数:30名	【H29年度実績】 金型技術者育成数:69名	達成

(2)製造業従事者数

【進展遅れ】

工業技術センターでの技術研修や製品開発支援を通じた技術指導等で人材の高度化を図ってきたが、近年の県内求人の高まりもあり、製造業などの資格や技術を必要とする業界の従業者の確保がより困難になっていることから、平成24年以降微増に留まっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)工芸品生産額 【進展遅れ】 工芸品原材料の安定確保・供給を図るとともに、高品質化を進める「工芸品原材料確保事業」においては、活動目標を達成しているが、生産額に反映するには時間を要するため、進展遅れとなっている。 県内工芸産業においては、本県の特色である作業工程のほとんどが手作業であることや、経営形態が零細・個人工房が多くを占めることが、近年の労働者不足の影響を更に高め、工芸産業従事者の離職や高齢化が進んだことにより、需要に対して生産が追いつかない現状が要因と考えられる。</p> <p>(4)臨空・臨港型産業における新規立地企業数 【進展】 急速に経済発展するアジア諸国に近い地理的優位性に加え、製造業等の国内回帰の動きも見られる中で、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により、製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、製造業等の立地には多額の初期投資が必要となることや割高な物流コスト、産業用地の確保等の課題がある。また、外部要因として県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等も影響している。引き続き、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
原材料の安定確保 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	—	喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修等を実施	【H30年度目標】 糸芭蕉の生産技術者養成:2人	【H30年度実績】 糸芭蕉の生産技術者養成:2人	達成	
島嶼を支える作物生産技術高度化事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	446百万円 (357百万円)	サトウキビの機械化一貫体系の開発や、黒糖の品質向上のため、試験研究を実施	【H30年度目標】 技術開発数 1件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成	
県産農産物付加価値向上 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 農林水産省補助	546百万円 (480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路拡大の支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7	【H30年度実績】 構築モデル数 6	概ね達成	
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 (7,842百万円)	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する	【H30年度目標】 賃貸工場6棟(1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟)に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達成	
企業立地促進助成事業 (H24～H30) (商工労働部)	県単事業	321百万円 (—)	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成	【H30年度目標】 投下固定資産取得等への助成件数:1件	【H30年度実績】 投下固定資産取得等への助成件数:1件	達成	
製造業人材育成支援 (H27～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等 内閣府補助	48百万円 (10百万円)	新規雇用者が必要なスキルを習得するための研修に係る費用を支援	【H30年度目標】 研修参加者:10人	【H30年度実績】 研修参加者:12人	達成	
沖縄国際物流拠点活用推進事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	2,698百万円 (1,623百万円)	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたもののづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄力発見創造事業 (H29～) (内閣府)	国直轄事業	102百万円の内数 (102百万円の内数)	在沖縄企業との個別相談 や企業視察など、本土企業 等のニーズに合致したプロ グラムを沖縄において実施	【参考目標】 参加企業へのアンケート における「沖縄進出等の 検討意欲が高まった」旨 の回答率:80%	【参考目標】 参加企業へのアンケート における「沖縄進出等 の検討意欲が高まった」 旨の回答率:85.5%	達成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況			
産業高度化・事業革新促進地域	国税 157件(2,761百万円) 地方税 882件 (5,896百万円)	製造品出荷額(石油・石炭除く) 5,600億円	【H28年度】 製造品出荷額(石油・石炭除く) 4,427億円	概ね達成			
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(878百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	進展			
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
38条	資金の確保等	沖縄公庫	(出融資概要) 沖縄の特性を生かした特色ある産業の育成・振興等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資] (主な成果、貢献) 融資実績[241件、142億17百万円(H24-H30)] ・泡盛譲渡担保(ABL)の融資実績は、12件・9億95百万円(H24-30)となっており、事業の高付加価値化の取組に貢献。				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール			背景・要因の分析													
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">39条</td> <td rowspan="2">施設等の整備</td> <td rowspan="2">地方公共団体</td> <td>・沖縄県は、ソフト交付金を活用し、那覇港総合物流センターの整備を行った。</td> </tr> <tr> <td>・那覇港公共国際コンテナターミナルで、ソフト交付金を活用しガントリークレーン3・4号機の整備や、リーフアー電源の増設・改修を行った。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">40条</td> <td rowspan="2">農地法等による処分についての配慮</td> <td rowspan="2">国 地方公共団体</td> <td>・名護市屋部工場適地における企業立地等において農地転用の実績あり。(「等」については実績があるか確認必要)</td> </tr> <tr> <td>・併せて沖縄県企業立地促進条例に基づく助成も措置することにより、工場立地の促進を図っている。</td> </tr> </tbody> </table>				沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	39条	施設等の整備	地方公共団体	・沖縄県は、ソフト交付金を活用し、那覇港総合物流センターの整備を行った。	・那覇港公共国際コンテナターミナルで、ソフト交付金を活用しガントリークレーン3・4号機の整備や、リーフアー電源の増設・改修を行った。	40条	農地法等による処分についての配慮	国 地方公共団体	・名護市屋部工場適地における企業立地等において農地転用の実績あり。(「等」については実績があるか確認必要)	・併せて沖縄県企業立地促進条例に基づく助成も措置することにより、工場立地の促進を図っている。
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)														
39条	施設等の整備	地方公共団体	・沖縄県は、ソフト交付金を活用し、那覇港総合物流センターの整備を行った。													
			・那覇港公共国際コンテナターミナルで、ソフト交付金を活用しガントリークレーン3・4号機の整備や、リーフアー電源の増設・改修を行った。													
40条	農地法等による処分についての配慮	国 地方公共団体	・名護市屋部工場適地における企業立地等において農地転用の実績あり。(「等」については実績があるか確認必要)													
			・併せて沖縄県企業立地促進条例に基づく助成も措置することにより、工場立地の促進を図っている。													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 泡盛の出荷数量	28,700kl	22,297kl(H23年度)	17,246kl(H30年度)	進展遅れ
2. 沖縄フェア売上高	6.6億円	5.6億円(H28)	6.2億円(H30)	達成見込
3. かりゆしウェア製造枚数	50万枚	35万枚(H23)	42.5万枚(H30)	進展

背景・要因の分析

(1)泡盛の出荷数量
【進展遅れ】
 若者のアルコール離れや消費者嗜好の多様化など、泡盛業界を取り巻く環境は厳しい状況にあり、酒税軽減措置は講じられているものの、平成16年のピーク時から14年連続の減少となっている。
 零細経営が多く経営基盤が脆弱であることや商品開発、マーケティング等に課題があることから、経営基盤の安定化と販路拡大に係る業界の取組を支援しているところであり、業界全体の営業利益率は事業開始前の2.3%(H28)から2.9%(H29)に改善した。

(2)沖縄フェア売上高
【達成見込】
 平成30年度の沖縄フェアの売上は、予定していたフェアが見送られたことなどから、平成30年度の目標値6.3億円に対し、実績は6.2億円と目標値を若干下回った。
 外部要因としては、人手不足等による物流費の高騰を受け、価格面で商談が難航し、沖縄フェアの開催件数が見込みを下回ったことがあげられる。
 引き続き、県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、大型量販店等におけるプロモーションを推進するとともに、県内事業者の商品開発力等の強化などを支援することにより、目標値達成に向けて取り組んでいく。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県産品拡大展開総合支援事業(H24~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	沖縄フェアの開催、県内企業を対象としたマーケティングノウハウの向上と商品開発支援、パイヤー招聘や見本市・商談会出展補助等を実施する	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成
物流高度化の推進(H27~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	134百万円 (107百万円)	物流コスト最適化に向けたモデル構築と、当該モデルに基づく実証実験や、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する	【H30年度目標】 ・ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率:5%以上 ・個別企業や団体への物流改善指導:58件 ・共同物流の実績:218トン以上	【H30年度実績】 ・ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率:100%(皆増) ・個別企業や団体への物流改善指導:63件 ・共同物流の実績:217トン以上	達成
琉球泡盛再興プロジェクト支援事業(H30~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	812百万円 (619百万円)	泡盛の持つ、商品特性や歴史、文化的背景を活かして、商品開発、販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する	【H30年度目標】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:2件 ・泡盛県外出荷数量:3,000kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	【H30年度実績】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:1件 ・泡盛県外出荷数量:2,867kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	進展遅れ

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)かりゆしウェア製造枚数 【進展】</p> <p>かりゆしウェアについて、これまで長袖かりゆしウェア等の新商品開発や販路拡大に向けたPRイベントに加え、縫製技術向上の研修に取り組んだことにより、平成30年度の製造枚数は42.5万枚となっている。</p> <p>かりゆしウェアは沖縄県内においてビジネスウェアとして普及しているところであるが、県内市場は飽和状況になりつつあり、それに伴い高付加価値商品やオンリーワンのデザインに対する需要の高まりから、製造業者は少品種大量生産を見直し多品種少量生産への移行を検討する動きが挙げられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H27～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成	
優良県産品推奨制度の実施(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	52百万円 (一)	県産品の需要の拡大と品質の向上を図り、その販路開拓を促進するため、沖縄県優良県産品を推奨する	【H30年度目標】 優良県産品推奨数:63点	【H30年度実績】 優良県産品推奨数:63点	達成	
産業まつりの開催(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	71百万円 (一)	県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する	【H30年度目標】 沖縄の産業まつり出展企業数:500社	【H30年度実績】 沖縄の産業まつり出展企業数:505社	達成	
県産工業製品海外販路開拓事業(H27～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	305百万円 (244百万円)	県内製造業の活性化を図るため、県内ものづくり企業の海外販売展開を支援する	【H30年度目標】 企業の海外売上額(支援企業合計):1億円	【H30年度実績】 10社/76,000千円	概ね達成	
健康食品ブランド化推進基盤構築事業(H28～H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	197百万円 (157百万円)	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド推進基盤を整備する	【H30年度目標】 ・業界団体によるブランド認証制度の開始 ・ブランド認証商品数:5件	【H30年度実績】 ・業界団体によるブランド認証制度の開始 ・ブランド認証商品数:14件	達成	
沖縄県縫製業経営高度化推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	299百万円 (233百万円)	県内縫製事業者の経営を改善するためアパレルマーケティング等の研修を行い、県外等の新たな販路開拓ができる事業者の育成に取り組む。また県外においてかりゆしウェアの普及促進のためのイベントを実施する	【H30年度目標】 ・研修後にアンケートを実施し、県外販路開拓に役立ったと80%以上の回答を得る。 ・県外イベントにおける来場者数 6,400人	【H30年度実績】 ・役に立ったと回答平均94.2% ・来場者数 6,876人	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
新商品開発プロモーション事業 (H25～H29) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	140百万円 (112百万円)	物産展やPR活動を行い、市産品の認知度向上に努め、販路拡大・開拓につながる事業を実施する。また、市の農水産物を活用した商品の開発を支援するとともに、売り上げの拡大につながるプロモーション活動を実施する	【H29年度目標】 ・物産展参加企業数30社 ・物産展売上総額750万円 ・商談成立2件	【H29年度実績】 ・物産展参加企業数30社 ・物産展売上総額750万円 ・商談成立2件	達成
沖縄酒類製造業自立経営促進事業 (H30～) (内閣府)	国直轄事業	31百万円 (31百万円)	海外への販路開拓などに向けた先進的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る	泡盛の輸出量(30度換算) 42.7KL(平成30年暦年目標。推計)	泡盛の輸出量(30度換算) 31KL(平成30年暦年)	進展

税制等				
軽減措置の 名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況
沖縄県産酒類の 酒税軽減措置	酒税 18,861百万円	1. 沖縄の一般消費者の酒税負担を軽減する (測定指標) ○R2年度における軽減額(推計)を約29億円(H29年度相当)とする。 2. 価格優位性を確保することによる沖縄の酒類製造業の自立的経営を促進する (測定指標) ○R2年度における沖縄県産酒類の県内出荷数量をH29年度程(ビール類:43,798KL、泡盛(30度換算):14,741KL)以上とする。 ○R2年度におけるビール業界の県外・海外出荷数量を17,889KL、全出荷量の29%とする。 ○R2年度における泡盛製造業界の営業利益率を4.1%程度(H27年度清酒製造業と同水準)とする。	【H30年度】 ○軽減額 27億円 ○沖縄県産酒類の県内出荷数量 ・ビール類:41,227KL ・泡盛(30度換算):13,684KL ○ビール業界の県外・海外出荷 ・数量 9,546KL(県外)、3,531KL(海外) ・比率 県外シェア(17.6%)、海外シェア(6.5%) ○泡盛製造業界の営業利益率 2.9%(平成29年度)	概ね達成

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
		該当なし

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 工業用水の給水能力	30,000m ³ /日	30,000m ³ /日 (H23年度)	30,000m ³ /日 (H30年度)	目標達成
2. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3カ所 (H30年度)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)工業用水の給水能力

【目標達成】

工業用水の給水能力は平成30年度実績値として、基準値(平成23年度)の30,000m³/日を維持しており、計画値を達成している。契約水量については、平成23年度19,116m³/日から平成30年度20,786m³/日に増加しており、加えて、事業所数についても、93事業所から104事業所に増加していることから、給水能力30,000m³/日の維持は、産業振興に寄与するものと考えている。

引き続き老朽化した工業用水道施設の計画的な更新や耐震化の推進に努める。

(2)送電用海底ケーブル新設・更新箇所数

【進展遅れ】

送電用海底ケーブルについては、電気事業者が老朽化等の状況を踏まえた更新計画を作成している。

今回の進捗遅れは、電気事業者の検討の結果、更新時期を繰り延べたものであり、電気の安定供給に支障は生じていない。

なお、送電用海底ケーブルを含む電気供給業については、県の小規模離島電力安定供給支援事業や税制上の軽減措置により政策的支援を行っている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
工業用水道施設整備事業(H24～R3) (企業局)	県事業 ハード交付金	317百万円 (99百万円)	工業用水道施設の更新に合わせて耐震化を推進する	【H30年度目標】 導水トンネル改良の工事・設計	【H30年度実績】 導水トンネル改良の工事・設計を実施 (コンクリート欠損区間の補修等を実施)	進展
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～30年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る特例措置	発電用石炭・LNGに係る石油石炭税の免除 20,285百万円 電気供給業の用に供する資産の固定資産税の軽減 8,602百万円	電気料金の低減	【H30年度】 0.57円/kWhの低減 ※一般家庭への影響(低減額) 148.2円/月	進展

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
第63条 第64条	沖縄公庫	(出融資概要) 電気事業の用に供する設備の整備に係る融資を実施
		(主な成果、貢献) 融資実績[8件、70,000百万円(H24-30)]

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 完全失業率(年平均)	4.0%	7.1%(H23)	3.4%(H30)	目標達成
2. 離職率	5.2%	7.7%(H19)	4.7%(H29)	目標達成

(1)完全失業率(年平均)
【目標達成】
 県では、特に失業率の高かった若年者をはじめ、女性やひとり親世帯、高齢者、障害者、就職困難者といった幅広い求職者等に対してきめ細かい就職支援を実施するとともに、企業とのマッチングや正規雇用の促進、総合的な就業支援拠点の整備等に積極的に取り組んだ。また、平成24年以降、県経済の拡大や観光客数が好調に推移したことで、有効求人倍率も1倍を超え、就業者数は8万人増加し、本県の長年の課題であった完全失業率は3%台まで改善しており、目標値を達成した。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
パーソナル・サポート事業(H25～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	663百万円 (530百万円)	就職困難者等に対し、専門相談員が個別的・継続的に関わり、就労し、自立するまでを支援する	【H30年度目標】 ・相談者実人数:560人 ・延べ相談件数:7,200件 ・新規就職決定者数:280人	【H30年度実績】 ・相談者実人数:1,219人 ・延べ相談件数:19,831件 ・新規就職決定者数:549人	達成
事業主向け雇用支援事業(H29～R1)(商工労働部)	県単事業	55百万円 (一)	国や県、市町村等が行う雇用支援等の活用に向け、専門家による事業主向け雇用相談等を実施	【H30年度目標】 相談支援件数:2,750件	【H30年度実績】 相談支援件数:2,836件	達成
沖縄県キャリアセンター(H24～)(商工労働部)	県単事業	537百万円 (一)	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:30,084件	達成
沖縄型総合就業支援拠点の機能強化(H27～H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,214百万円 (702百万円)	総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を移転整備し、生活から就職までをワンストップで支援する機能を強化する	【H30年度目標】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.11月供用開始) 相談件数:31,000件	【H30年度実績】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.10月供用開始) 相談件数:40,467件	達成
ミスマッチ解消等に向けた取組(H24～H29)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,183百万円 (938百万円)	求職者に対し、職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施	【H29年度目標】 講座等受講者数:270人	【H29年度実績】 講座等受講者数:264人	達成
新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達成

(2)離職率
【目標達成】
 働きやすい職場環境の整備など雇用の質の改善を図るために非正規従業員の正規雇用化を支援する専門家派遣事業、人材育成・雇用環境に優れた企業を認証する事業等を実施したこと、職業観の形成や就業意識の向上による就職支援、高校生・大学生を対象としたインターンシップの実施など、若年就業者の早期離職防止のための定着支援を実施したこと等が要因であると考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
若年者ジョブトレーニング事業(H27～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	496百万円 (397百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 本事業支援による就職率：75%	【H30年度実績】 職場訓練等による就職率：86.5%	達成	
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業(H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	32百万円 (26百万円)	ひとり親世帯や中高年齢者を対象に個々の職業経験及び能力、生活の状況や働き方の希望等に応じた研修と職場訓練を実施	【H30年度目標】 ・事前研修受講者数：50人 ・本事業による就職率：85%	【H30年度実績】 ・事前研修受講者数：65人 ・本事業による就職率：72%	達成	
地域巡回マッチングプログラム事業(H24～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	254百万円 (203百万円)	通常の職業紹介事業がカバーできない地域や企業を中心に、マッチングの機会を提供する	【H30年度目標】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数：326人 ・参加企業数：138社 ・参加求職者の就職率：8.3%	【H30年度実績】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数：512人 ・参加企業数：189社 ・参加求職者の就職率：9.2%	達成	
県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	36百万円 (29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数：20社 ・講座修了企業数：60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数：7社 ・講座修了企業数：58社	進展	
正規雇用化企業応援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数：55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数：57人	達成	
正規雇用化サポート事業(H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数：60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数：83人	達成	
生涯現役スキル活用型雇用推進事業(H30～R3) (商工労働部)	県単事業	44百万円 (-)	高齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業)：200社	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業)：372社	達成	
U・イターンIT技術者確保支援(H26～R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業が行うUイターン人材の採用を支援するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催等を実施	【H30年度目標】 UイターンIT技術者面接件数70件	【H30年度実績】 UイターンIT技術者面接件数121件	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
就労支援センター事業 (H25～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	189百万円 (142百万円)	求職者を対象に就労相談 や就労支援講座等の開催 及び職場体験のコーディネ ット、職業斡旋を行う	【H29年度目標】 就職決定者数 700人	【H29年度実績】 就職決定者数 706人	達成	
雇用促進施設整備事業 (H26～H28) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	1,249百万円 (465百万円)	大型空き店舗を取得し、企 業へのレンタルオフィスな どを備えた雇用促進施設と して整備する	建物等取得、修繕・改修工事 の完了	【H26～H28年度実績】 建物等取得、修繕・改修工事 の完了	達成	
沖縄型産業中核人材育 成事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって 実施する人材育成プログラ ムの開発や県内従業員等 を対象とした研修を支援す ることにより、産業人材の 底上げ・高度化を図る	【H30年度目標】 研修受講者を対象とした調査 による平均満足度:70%以上	【H30年度実績】 研修受講者の平均満足度: 86%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール					背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 15%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値</th> <th style="width: 30%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center; color: red; border: 1px solid red; padding: 10px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況											
該当なし															
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 80%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">81条</td> <td>職業指導等の措置</td> <td> <p>国等</p> <p>沖縄労働局では求職者への情報提供、職業紹介、能力向上に向けた職業訓練の斡旋等を実施</p> <p>地方公共団体</p> <p>グッジョブセンター沖縄において、国や市町村の事業等の情報を一元化し、個々のニーズに対応したワンストップサービスを提供するとともに研修・訓練・マッチング促進等の効果的な支援を実施。</p> </td> </tr> <tr> <td>人材の育成等</td> <td> <p>沖繩公庫</p> <p>(出融資概要) 企業の資金繰り悪化、倒産防止等への対応を通じた雇用の安定・確保を目的とした融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[2,719件、1,217億67百万円(H24-H30)] ・「セーフティネット資金」、「東日本大震災復興特別貸付」等において、累計2,719件・1,217億67百万円(H24-30)の融資を実施(雇用喪失防止効果(見込み):45,998人)。借入者を対象としたアンケートでは、76.9%が、「雇用を維持した」と回答。また、回答先の1先当たり雇用維持人数は、平均9.7人となった。</p> </td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	81条	職業指導等の措置	<p>国等</p> <p>沖縄労働局では求職者への情報提供、職業紹介、能力向上に向けた職業訓練の斡旋等を実施</p> <p>地方公共団体</p> <p>グッジョブセンター沖縄において、国や市町村の事業等の情報を一元化し、個々のニーズに対応したワンストップサービスを提供するとともに研修・訓練・マッチング促進等の効果的な支援を実施。</p>	人材の育成等	<p>沖繩公庫</p> <p>(出融資概要) 企業の資金繰り悪化、倒産防止等への対応を通じた雇用の安定・確保を目的とした融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[2,719件、1,217億67百万円(H24-H30)] ・「セーフティネット資金」、「東日本大震災復興特別貸付」等において、累計2,719件・1,217億67百万円(H24-30)の融資を実施(雇用喪失防止効果(見込み):45,998人)。借入者を対象としたアンケートでは、76.9%が、「雇用を維持した」と回答。また、回答先の1先当たり雇用維持人数は、平均9.7人となった。</p>			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
81条	職業指導等の措置	<p>国等</p> <p>沖縄労働局では求職者への情報提供、職業紹介、能力向上に向けた職業訓練の斡旋等を実施</p> <p>地方公共団体</p> <p>グッジョブセンター沖縄において、国や市町村の事業等の情報を一元化し、個々のニーズに対応したワンストップサービスを提供するとともに研修・訓練・マッチング促進等の効果的な支援を実施。</p>													
	人材の育成等	<p>沖繩公庫</p> <p>(出融資概要) 企業の資金繰り悪化、倒産防止等への対応を通じた雇用の安定・確保を目的とした融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[2,719件、1,217億67百万円(H24-H30)] ・「セーフティネット資金」、「東日本大震災復興特別貸付」等において、累計2,719件・1,217億67百万円(H24-30)の融資を実施(雇用喪失防止効果(見込み):45,998人)。借入者を対象としたアンケートでは、76.9%が、「雇用を維持した」と回答。また、回答先の1先当たり雇用維持人数は、平均9.7人となった。</p>													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 若年者の完全失業率	7.2%	11.3%(H23)	6.3%(H30)	目標達成
2. 新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込
3. 新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込
4. 新規学卒1年目の離職率(高校)	20.0%	29.5%(H22年3月卒)	23.8%(H29年3月卒)	進展
5. 新規学卒1年目の離職率(大学)	13.0%	25.2%(H22年3月卒)	14.6%(H29年3月卒)	達成見込

(1)若年者の完全失業率
【目標達成】
 若年者の完全失業率は、平成23年度の11.3%から平成30年度は6.3%と全国の改善幅(3.5ポイント)を上回るペースで改善している。
 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、高校生・大学生等へのインターンシップ等を通じて幅広い職業観の育成や就業意識の向上を図るとともに、若年者へのジョブトレーニング等を通じて求職者のスキルアップやミスマッチの解消に努めるなど、きめ細かな支援に取り組んだことが考えられる。

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県キャリアセンター(H24～)(商工労働部)	県単事業	537百万円(一)	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:30,084件	達成
沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	696百万円(557百万円)	職業体験やジョブシャドウイングなど独自のキャリア教育を推進する地域に対して補助を実施	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善:7割以上 ・事業参加者数:2,000名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーラム参加者数:120人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識の改善:8割 ・事業参加者数:5,083名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーラム参加者数:131人	達成
若年者ジョブトレーニング事業(H27～R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	496百万円(397百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 本事業による就職率:75%	【H30年度実績】 職場訓練等による就職率:86.5%	達成
未来の産業人材育成事業(H26～R3)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	150百万円(120百万円)	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てる取組を行う	【H30年度目標】 職業人講話等参加児童数:6,000人	【H30年度実績】 職業人講話等参加児童数:7,006人	達成
インターンシップ拡大強化事業(H20～)(商工労働部)	県単事業	85百万円(一)	高校生を対象に県外の企業でインターンシップを実施	【H30年度目標】 ・職場体験実施率:100% ・県外IS派遣数:70人	【H30年度実績】 ・職場体験実施率:100% ・県外IS派遣数:71人	達成

(2)新規学卒者の就職内定率(高校)
【達成見込】
 高校生の就職内定率は、平成23年3月卒の86.6%から平成30年3月卒は96.5%となっており、改善傾向で推移している。
 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、地域や産業界、教育機関等との連携を図りながらキャリア教育を推進するとともに、高校生に対するインターンシップを実施するなど、職業観の形成や就業意識の向上に重点的に取り組んだことが考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール							背景・要因の分析																																										
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おきなわ企業魅力発見事業(H26~H30) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>167百万円 (134百万円)</td> <td>大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図る</td> <td>【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数:300人</td> <td>【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数:146人</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>若年無業者職業基礎訓練事業(H24~) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>205百万円 (164百万円)</td> <td>若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施</td> <td>【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%</td> <td>【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>新規学卒者等総合就職支援事業(H24~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,410百万円 (1,128百万円)</td> <td>各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%</td> <td>【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>大学生等海外インターンシップ事業(H24~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>449百万円 (359百万円)</td> <td>県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施</td> <td>【H30年度目標】 派遣者数:106人</td> <td>【H30年度実績】 派遣者数:106人 H24~H30延べ:938人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>若年者就労等支援事業(H24~R3) (沖縄市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>88百万円 (71百万円)</td> <td>沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施</td> <td>【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上</td> <td>【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	おきなわ企業魅力発見事業(H26~H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	167百万円 (134百万円)	大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図る	【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数:300人	【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数:146人	進展遅れ	若年無業者職業基礎訓練事業(H24~) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%	達成	新規学卒者等総合就職支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達成	大学生等海外インターンシップ事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	449百万円 (359百万円)	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施	【H30年度目標】 派遣者数:106人	【H30年度実績】 派遣者数:106人 H24~H30延べ:938人	達成	若年者就労等支援事業(H24~R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	88百万円 (71百万円)	沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施	【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上	【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有	進展	<p>(3)新規学卒者の就職内定率(大学等) 【達成見込】 大学生等の就職内定率は、平成23年3月卒の73.6%から平成30年3月卒は87%となっており、改善傾向で推移している。 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、大学生等を対象とした国内外でのインターンシップの実施により幅広い職業観の形成や就業意識の向上を図るとともに、県内大学等に専任コーディネーターを配置して個別支援を行うなどの取組を強化したことが考えられる。</p> <p>(4)新規学卒1年目の離職率(高校) 【進展】 全日制県立高校59校全てでインターンシップを実施し、職業観・勤労観や社会人としての基本的なマナーやコミュニケーション能力の育成に取り組んだほか、合同企業説明会や求人開拓を実施し、また、平成24年度から平成30年度にかけて定着支援セミナーを164回(参加者数3,693人)実施しており、離職率の改善に寄与したものと考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																											
おきなわ企業魅力発見事業(H26~H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	167百万円 (134百万円)	大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図る	【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数:300人	【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数:146人	進展遅れ																																											
若年無業者職業基礎訓練事業(H24~) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%	達成																																											
新規学卒者等総合就職支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達成																																											
大学生等海外インターンシップ事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	449百万円 (359百万円)	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施	【H30年度目標】 派遣者数:106人	【H30年度実績】 派遣者数:106人 H24~H30延べ:938人	達成																																											
若年者就労等支援事業(H24~R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	88百万円 (71百万円)	沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施	【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上	【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有	進展																																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(5)新規学卒1年目の離職率(大学) 【達成見込】 県内大学等に専任コーディネーターを配置したほか、沖縄県キャリアセンターにおける就職支援やインターンシップを実施し、特に県内中小企業に対し、インターンシッププログラムや活用方法等を提案したことで、学生の意識の向上も含めて効果的なインターンシップが促進されたと思われる。 また、平成24年度から平成30年度にかけて定着支援セミナーを164回(参加者数3,693人)実施しており、離職率の改善に寄与したものと考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">82条 地域雇用開発促進法の特例</td> <td>国等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。 地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度: 71件(164百万円)、H28年度:189件(268百万円)、H29年度:113件(193百万円) </td> </tr> <tr> <td>地方公共団体</td> <td>雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	82条 地域雇用開発促進法の特例	国等	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。 地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度: 71件(164百万円)、H28年度:189件(268百万円)、H29年度:113件(193百万円) 	地方公共団体	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
82条 地域雇用開発促進法の特例	国等	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。 地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度: 71件(164百万円)、H28年度:189件(268百万円)、H29年度:113件(193百万円) 													
	地方公共団体	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定													